

# SENKO 統合報告書 INTEGRATED REPORT 2023

 センコーグループホールディングス株式会社

お問い合わせ先

広報室

〒541-0051

大阪市中央区備後町2-6-8 サンライズビル大阪13F

TEL.06-6440-5156 FAX.06-6440-5148

URL <https://www.senkogrouphd.co.jp>



公式Instagram  
senko\_group.official



UD  
FONT

見やすく読み間違えにくい  
ユニバーサルデザインフォントを  
採用しています。

2023年9月発行

# 企業理念

## ミッション & ビジョン

### 未来潮流を創る企業グループ

人を育て、人々の生活を支援する企業グループとして、  
物流・商流事業を核に、未来を動かすサービス・商品の新潮流の創造にたゆみなく挑戦し、  
真に豊かなグローバル社会の実現に貢献します。

## スローガン

センコーグループの目指す方向と事業活動への取り組み姿勢を、  
コーポレート・スローガンに込めています。

# Moving Global

物流を超える 世界を動かす ビジネスを変える

## バリュー

私たちは、次の価値観を、自らのものとして大切にします。(IP CReD)

**Integrity**  
誠実

**Passion**  
情熱

**Commitment**  
責任

**Respect**  
敬意

**Diversity**  
多様性

※略称の「IP CReD(アイピークレッド)」のIPは同一性保持、CReDはラテン語で志、信条の意味を持ちます。

## センコーグループの概観

センコーグループのあゆみ	3
事業概況 (At a Glance)	5
事業活動	7
物流事業	
商事・貿易事業	
ライフサポート事業	
ビジネスサポート事業	

## 持続的な成長のための戦略

特集 センコーグループのものづくり	17
事業活動とSDGsの関係性	21
トップメッセージ	23
中期経営計画	27

## 成長を支える基盤

サステナビリティ経営の推進	31
Environment:環境	33
Social:社会	39
Safety:安全	44
Governance:ガバナンス	47
Health:健康	51

## データセクション

10年間の財務・非財務ハイライト	53
財務レビュー	55
連結財務諸表等	57
株式の状況/会社概要	62

### 編集方針

在るべき姿を実現するには、財務/非財務の資本とともに生かしていく思考と、迅速で確かな意思決定に基づく企業活動が不可欠です。また、ステークホルダーの皆さまの理解を得られるよう、戦略や企業活動を誠実に情報開示していくことも重要であると考えています。本誌は、財務情報に加え、ESG(環境・社会・ガバナンス)を含めたセンコーグループの事業活動全体について、多面的・統合的な編集を行い、事業を通じて社会的課題にどう立ち向かい、どのような価値を生み出していくのかを、広く、深く、皆さまにご理解いただくためのコミュニケーションツールとして作成しています。本誌のみならず、コーポレートWEBサイト、「有価証券報告書」や「センコーグループ報告書」等のツールを通じて、適時・適正に情報を開示することで、説明責任を果たしていきます。

### 参考にしたガイドライン

国際統合報告評議会(IIRC、現IFRS財団)「国際統合報告フレームワーク」  
SASB(Sustainability Accounting Standards Board)  
経済産業省「価値協創ガイダンス」

### 報告対象範囲

記載対象範囲は、センコーグループホールディングス(株)ならびにグループ会社の活動です。

### 報告期間

記載対象期間は、2022年4月から2023年3月までの活動ですが、一部2023年4月以降の事柄も記載しています。

### 免責事項

本報告書で記述されている将来についての事項などは、予測しない経済状況の変化などさまざまな要因の影響を受けるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。





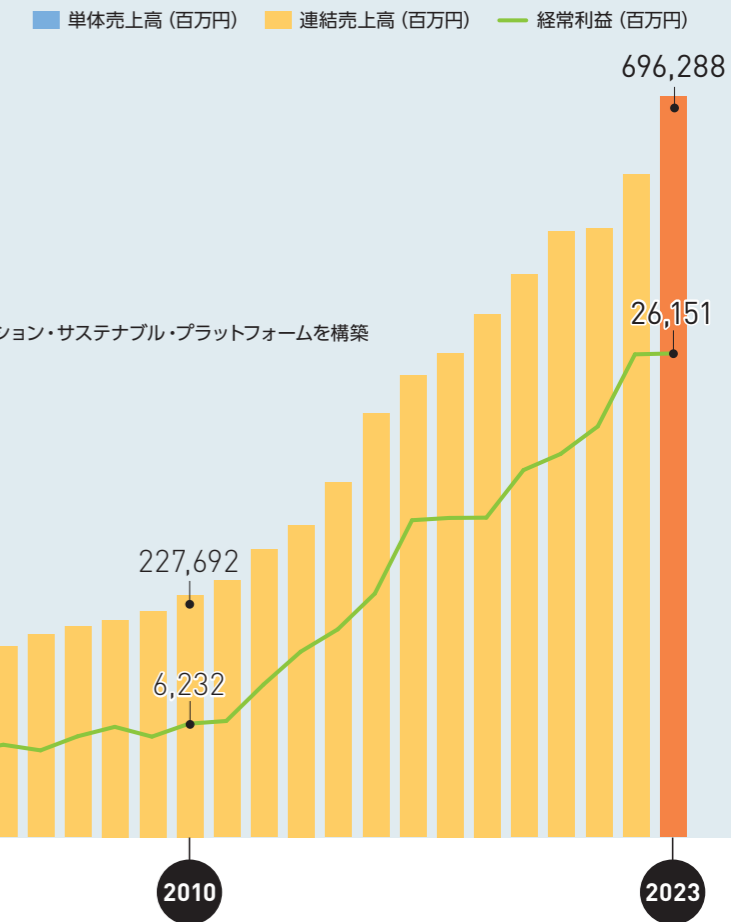
# センコーグループのあゆみ

## 物流の枠を超え、価値創造に挑んできたセンコーグループ これからも人々の暮らし、 社会の発展に貢献する企業であり続けます

1916年、前身の「富田商会」の創業から1世紀。センコーグループは、常に時代に先駆けた変革に挑戦し、業容と業績を拡大してきました。情報と物流を一体化させたオペレーションシステムの導入により「流通情報企業」へ転換。さらに商流・物流一体型サービスの提供、現代社会のニーズに応えるライフサポート事業など、人々の暮らし、産業・社会の発展に貢献する事業を開拓し成長を遂げています。新たな100年に向かって、事業を通じて社会の課題解決と新しい価値創造を目指す、センコーグループの挑戦はさらに続きます。

- 1916** 日本窒素肥料の専属物流会社「富田商会」を創業
- 1946** 扇興運輸(株)を設立
- 1961** 大阪証券取引所市場第2部に上場
- 1965** 業界に先駆けてコンピュータを導入
- 1970** 物流コンサルティングを開始
- 1973** センコー(株)に社名変更
- 1978** 引越事業に本格進出
- 1980** 南港PDセンター(大阪市)開設により、総合複合機能倉庫(PDセンター)建設に着手
- 1985** 量販・小売店向け納品代行システムが稼働、チェーンストア物流事業を開始
- 1990** 東京証券取引所市場第1部に上場
- 1996** 交通安全・物流研修施設「クレフィール湖東」(滋賀県東近江市)を開設
- 1997** 大連(中国)で物流センター事業を開始
- 2004** S-STAFF(株)を設立し、人材派遣事業に進出
- 2009** 東京納品代行(株)を子会社化
- 2011** (株)スマイルを子会社化
- 2013** アスト(株)を子会社化
- 2014** (株)ランテックを子会社化し、低温物流事業に本格進出
- 2015** タイにレムチャバン物流センターを開設
- 2016** ケアテラス(株)を子会社化し、介護事業に本格進出
- 2017** センコーグループホールディングス(株)に社名変更し、持株会社体制に移行  
日本マリン(株)と栄吉海運(株)を子会社化し、海運事業を拡大  
Skylift Consolidator(Pte)Ltd.を子会社化し、国際航空輸送事業に進出  
(株)ブルーアースジャパンを子会社化し、フィットネス分野に進出
- 2020** 寺内(株)を子会社化し、生活支援事業を拡大

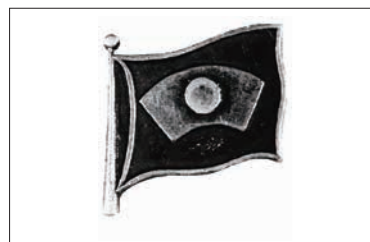
- 2021** (株)セルフ・グロウを子会社化し、外国人人材の雇用拡大に対応  
(株)カルタスを子会社化し、家庭紙卸業界でのグループシェアを拡大
- 2022** (株)ゼロブランドを設立し、アパレル商品の廃棄ゼロを目指したファッション・サステナブル・プラットフォームを構築  
中央化学(株)を子会社化し、プロダクト事業に進出
- 2023** 日警警備保障(株)を子会社化し、総合人材ビジネス事業を拡大



### 1916 ~ 1950 ~ 1980 ~ 2000 ~ 2015 ~

#### センコーの源流「富田商会」が誕生

1916年、化学工業のコンツェルン、日本窒素肥料の専属物流会社として「富田商会」が誕生。1941年には「日室運輸」と改組し日本窒素肥料の子会社となりました。戦後の財閥解体政策で日室運輸は1946年に解散。社名の「扇興」には日本窒素肥料のシンボルマークであった「扇」を採用し、「再興」という志を込めました。



扇興運輸設立当時の社章

#### 輸送体制の整備・拡大

1965年、他社に先駆けコンピュータを導入し、1970年からは物流コンサルタントの養成を開始するなど情報力と提案力を高めていきました。1973年、物流にとどまらないさまざまな事業へ挑戦する決意を込め、社名を「センコー(株)」に変更しました。



#### 総合物流企業への飛躍

1980年から保管・配送・流通加工などの複合機能を持つPDセンターの全国展開を開始しました。また、1985年には大手ホームセンターの業務がスタートしました。1996年、滋賀県に当社の交通安全・物流研修施設「クレフィール湖東」を開設。ドライバーやリフトマンの教育を強化し、現場の品質・生産性向上を図っています。また1981年、米国に現地法人を設立、1996年には中国初の物流センターを開設するなど海外進出が本格化しました。



クレフィール湖東全景

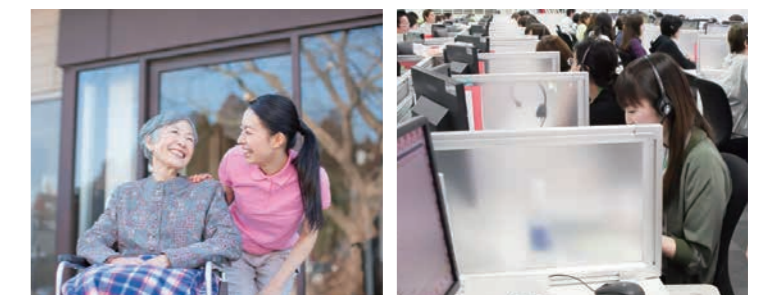
#### 総合物流企業から流通情報企業へ

さまざまな機能を備えた物流センターを国内外に積極展開し、保管面積が大きく増大。またM&Aを本格化し、アパレル・ファッションや冷凍冷蔵輸送などに強みを持つ会社をグループに迎え、提供する物流サービスの多様化を進めました。商事・貿易事業でも、流通商社などをグループに加え、商流・物流一体型サービスを提供するなど、事業領域を拡大させました。



#### 未来潮流を創る企業グループへ

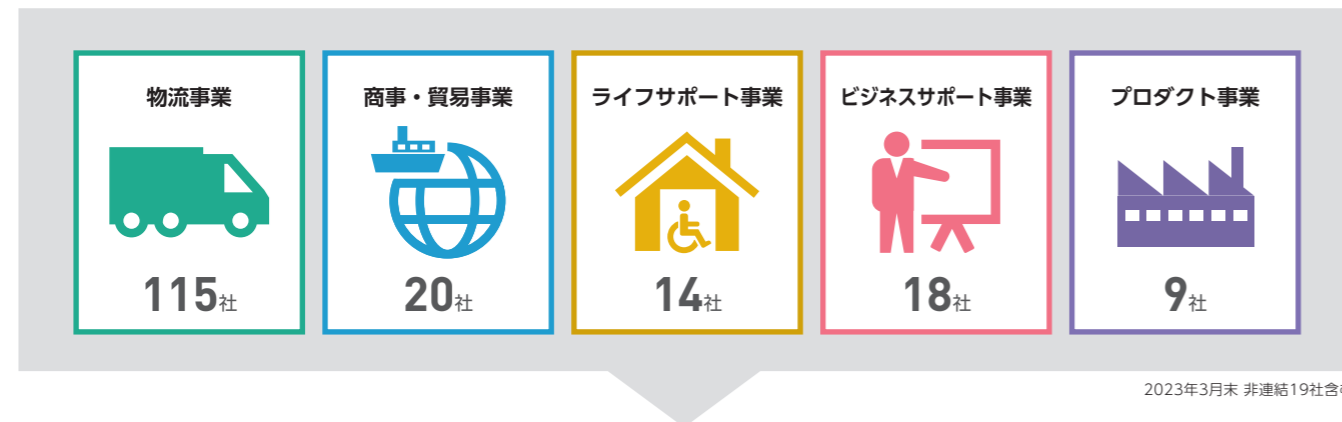
2016年9月、創業100周年を迎えました。また2017年4月、持株会社体制に移行し社名を「センコーグループホールディングス(株)」へ変更するとともに、新たな企業理念を策定しました。現在センコーグループは、物流事業、商事・貿易事業、ライフサポート事業、ビジネスサポート事業、プロダクト事業の5つのグループに分かれ、それぞれ成長を続けています。



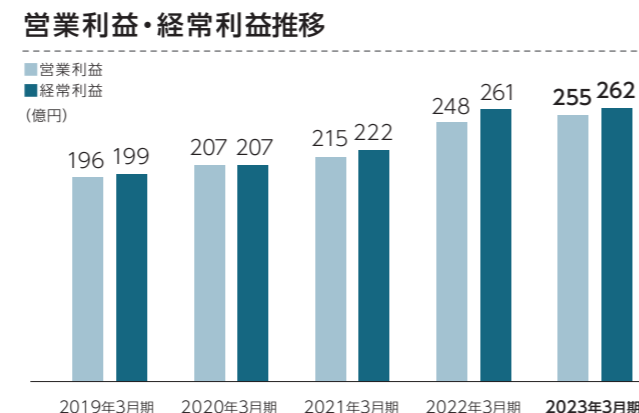
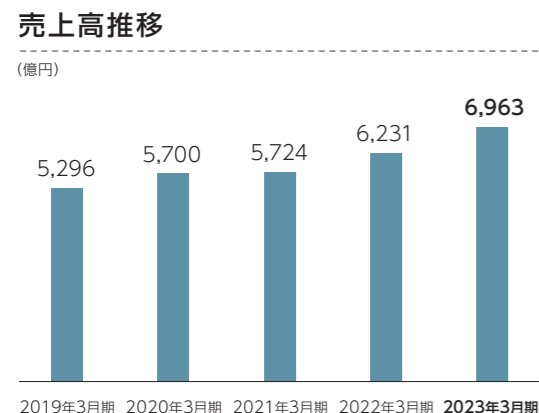
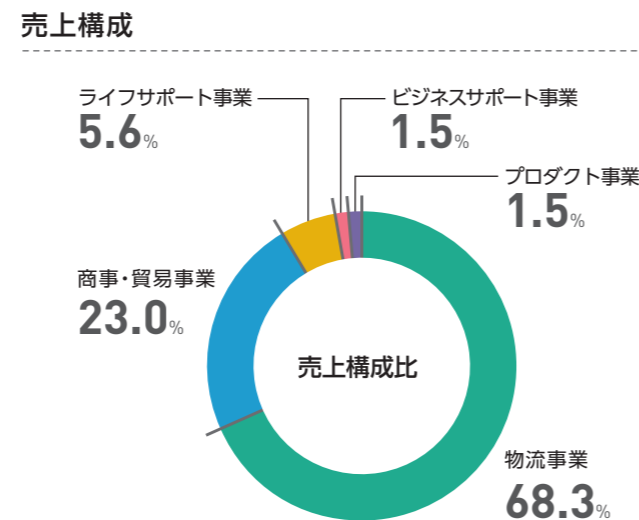
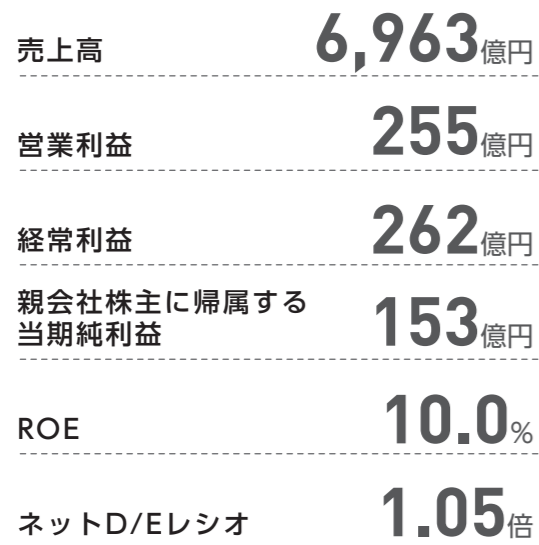
# At a Glance

## 人々と社会に新しい価値を届ける センコーグループの事業展開

成長基盤である「物流事業」を核に、商流と物流を一体化させた「商事・貿易事業」、高度なソリューションサービスを提供する「ビジネスサポート事業」など、グループシナジーを生かし社会インパクトのある事業を展開。また、新たに「プロダクト事業」に進出するなど、人と社会に新しい価値を届ける事業を創造し業容を拡大しています。



### 主要な事業指標



## Environment

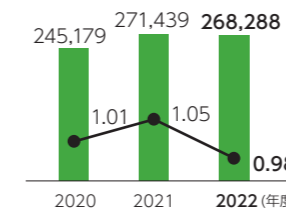
CO<sub>2</sub>排出量\*1 (陸運事業)

268,288 t-CO<sub>2</sub>

売上高100万円当たりCO<sub>2</sub>排出量

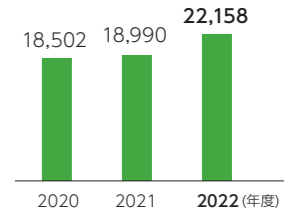
0.98 t-CO<sub>2</sub>/100万円

\*1 Scope1+Scope2計



再生可能エネルギー太陽光発電実績

22,158 kWh



CO<sub>2</sub>削減活動実績

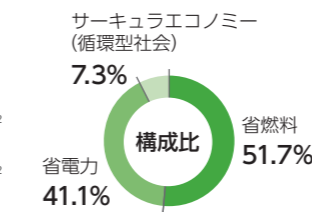
4,065 t-CO<sub>2</sub>

Scope1(省燃料) 2,100 t-CO<sub>2</sub>

Scope2(省電力) 1,670 t-CO<sub>2</sub>

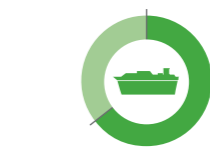
Scope3(循環型社会\*) 295 t-CO<sub>2</sub>

\*2 再利用・再生することで資源を循環させ、環境への負荷を低減する活動



グリーン物流  
モーダルシフト率\*3

64.7%



\*3 センコー側の数値

環境配慮  
車両保有比率\*4

92.3%



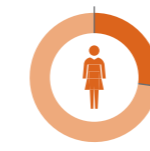
\*4 自家用非営業車両は除く

## Social

ダイバーシティ

女性取締役比率

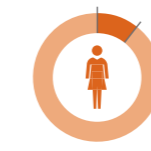
27.3%



(2023年6月28日現在)

管理職に占める  
女性の割合

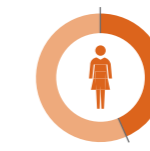
10.7%



(2023年3月31日現在)

新卒採用者に占める  
女性の割合

43.4%



(2023年4月定期採用実績)

社会活動

献血活動参加者数

564人



## Safety

安全性優良事業所  
(Gマーク事業所)

取得事業所 187

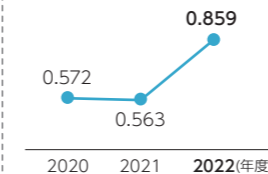
取得率 100%

全国のトラック運送  
事業所平均取得率

32.8%

車両事故度数率\*5

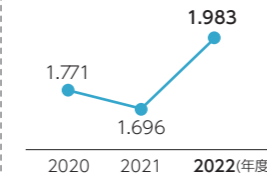
0.859



\*5 対象範囲(センコー側、センコーグループ物流会社)

労働災害度数率\*5

1.983



## Governance

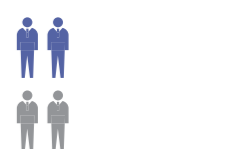
社外取締役比率

36.4%



社外監査役比率

50%



(2023年6月28日現在)

当社が選定されているESGインデックス

2023 CONSTITUENT MSCI ジャパン \*6  
ESGセレクト・リーダーズ指数

2023 CONSTITUENT MSCI 日本株 \*6  
女性活躍指数 (WIN)



\*6 MSCI指数への組み入れ、および本ページにおけるMSCIのロゴ、商標、サービスマーク、指数名称の使用は、MSCIやその関連会社によるセンコーグループホールディングス(株)の後援、保証、販売促進ではありません。MSCI指数はMSCIの独占的財産です。MSCIおよびその指数の名称とロゴは、MSCIやその関連会社の商標またはサービスマークです。



# 物流

## 事業グループ

### 独自の強みを組み合わせ、 『物流を超える』 新しいサービスを提供

総合スーパー・ドラッグストア・アパレルなどの流通ロジスティクス、長年の実績を誇る住宅物流、ケミカル物流、さらに低温（冷凍・冷蔵）物流の全国ネットワークを構築する食品物流まで、幅広い業界・業種のお客さまに総合力を駆使した物流ソリューションを提供しています。

自社船舶による自然災害に強いネットワークを持ち、安定した輸送を提供するほか、「グリーン物流」をいち早く提唱するなど、物流環境先進企業としてお客さまの企業活動を支援する戦略的物流の提供に努めています。

#### 主な事業会社

センコー(株)／(株)ランテック／東京納品代行(株)／  
センコーエアラインアマン(株)／アクロストラנסポート(株)／  
日本マリン(株) ほか



## TOPICS

### 海陸一貫輸送会社 (株)オーナミをグループ化

### 重量物輸送ネットワークを強化し、国内外需要を拡大

センコーグループは、重量物輸送・海運事業を行う複数の企業により海陸一貫の重量貨物輸送を展開しています。2023年2月には、重量物や大型貨物の荷役・保管・輸送・通関など海上・陸上一貫の輸送体制と実績を持つ日立造船(株)の子会社「(株)オーナミ」を新たにグループ化。保有する重量物輸送や輸出梱包のノウハウを水平展開し、グローバルな重量物輸送事業を拡大するとともに、当社グループのネットワークを活用した往復・積み合わせ輸送などにより輸送の効率化を図ります。

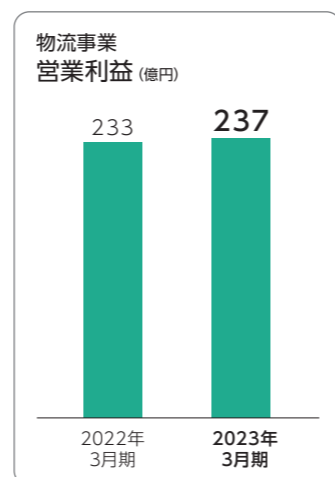
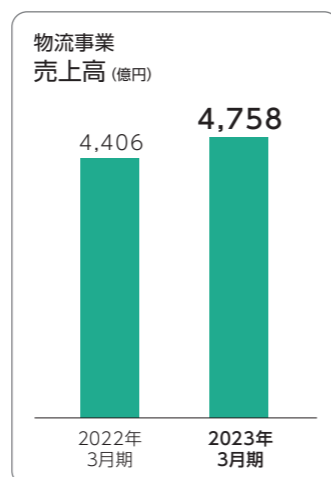
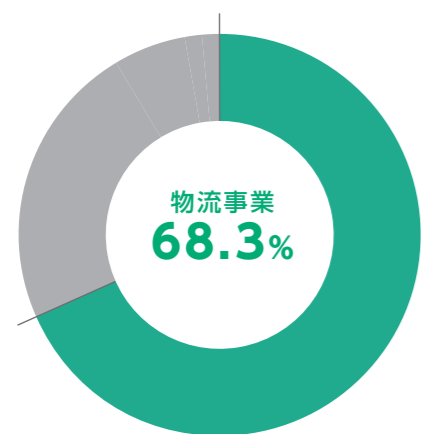
また、同社が展開する機工事業においてもグループ内企業と連携、大型構造物や精密機械の輸送・据え付け業務の拡大を目指す考えです。



## 事業概況

電気料金ならびに燃料価格の上昇、年度後半には荷動きの急減などがありましたが、拡販ならびに料金改定に取り組むとともに、M&Aの収益寄与があったことなどにより、営業収益は4,758億33百万円と対前期比352億67百万円の増収、セグメント利益は237億48百万円と対前期比4億72百万円の増益となりました。

物流事業  
売上構成比

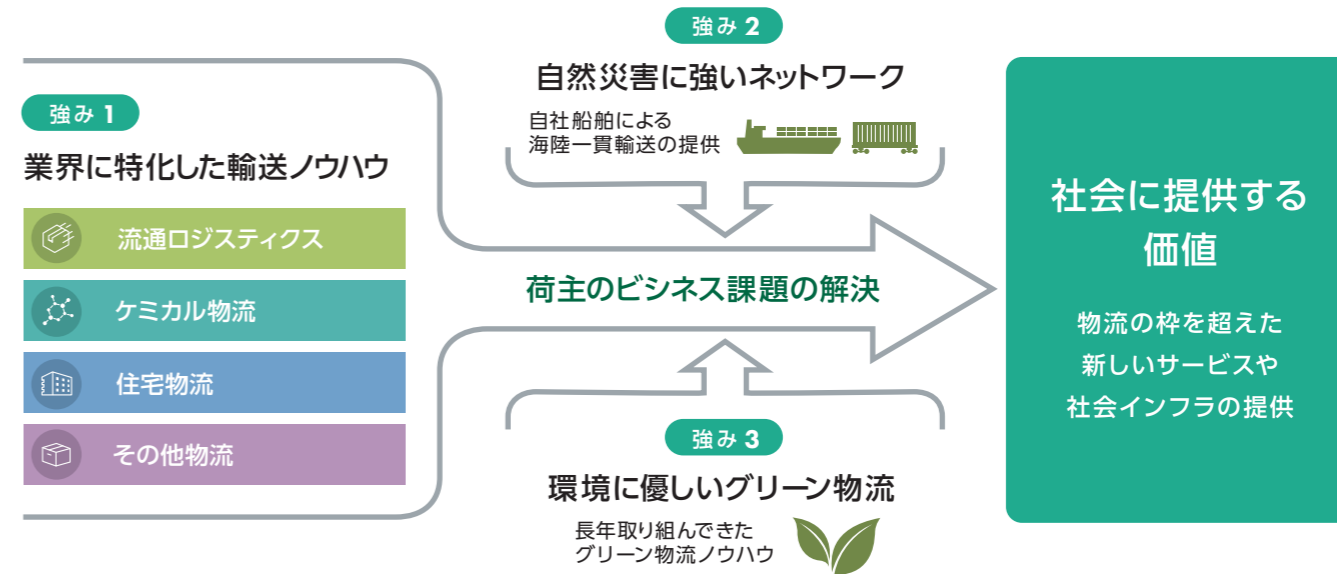


※セグメント会計基準の変更を行っています。

## 事業の強み

### 独自の強みを生かし、お客さまと社会に新しい価値を提供

各業界の輸送ノウハウを、創業以来100年にわたり蓄積するセンコーグループ。その物流品質は高く評価されています。また、船舶を保有するセンコーグループ独自の「海陸一貫モーダルシフト」「グリーン物流」により、効率的かつ環境負荷の少ない輸送を実現し、お客さまの企業価値向上に貢献しています。



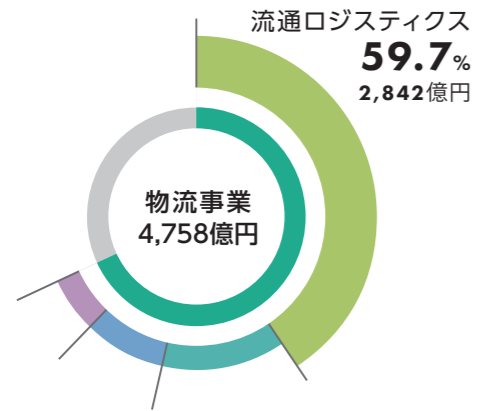


# 物流 事業グループ

## 流通ロジスティクス

売上構成比

59.7%



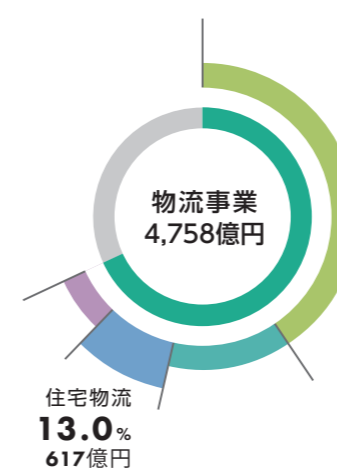
### 量販・小売、食品、ファッションなど

チェーンストアさまの物流実績をもとに、流通業のあらゆる業態のお客さまに最適な物流ソリューションを提供しています。ファッション物流では海外生産から国内店舗までシームレスに対応し、商品管理、流通加工やQC(品質管理)業務も行っています。

## 住宅物流

売上構成比

13.0%



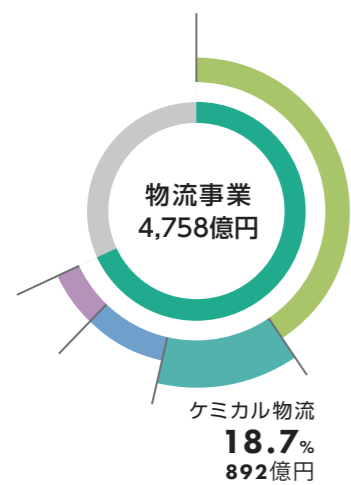
### 住宅メーカー製品や関連資材など

工業化住宅の発展とともに歩み、トップクラスの実績を誇る住宅物流。物流と情報を一体化した独自のロジスティクスシステム「TGC-J」を構築。さらに共同配送、ジャスト・イン・タイム配送、重量物配送など多彩なサービスで信頼を獲得しています。

## ケミカル物流

売上構成比

18.7%



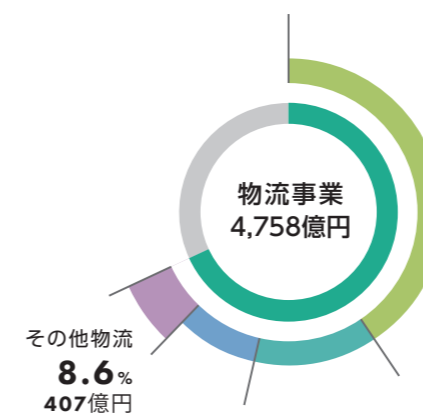
### 樹脂原料や樹脂成型品、加工品など

創業以来蓄積してきたケミカル物流のノウハウを生かし、原材料調達から受注、工場内物流、保管・配送まで、総合的なオペレーションを実施。物流予算作成や需給計画立案など、企画管理部門機能の包括アウトソーシング業務も行います。

## その他物流

売上構成比

8.6%



### 個人・法人向け、病院引越など

個人向けには、国内・海外拠点ともダイレクトにつながった安心快適な引越サービスを提供し、法人向けのオフィス移転なども行っています。また、培った物流技術を生かした病院移転や患者移送も行い、病院機能を止めることのない綿密かつ確実な移転作業に高い評価を得ています。



# 商事・貿易

## 事業グループ

### 「物流」と「商流」を一体化、 最大効率を追求した 商事・貿易事業をグローバルに展開

お客さまの製品・原材料の輸出入、海外取引をサポートする貿易事業を展開しています。

酒類・紙製品の卸、食品や物流関連商材販売、石油カードによる燃料販売など、いずれの事業・業務においても、物流システム、情報システムと一体化させて最大効率を追求。従来の物流企業の枠組みを超え、多様なサプライチェーン・事業をつなぐことで新たなビジネス創造を目指します。

#### 主な事業会社

センコー商事(株)／アスト(株)／(株)スマイル／アズフィット(株)／(株)丸藤／(株)SENKO International Trading ほか



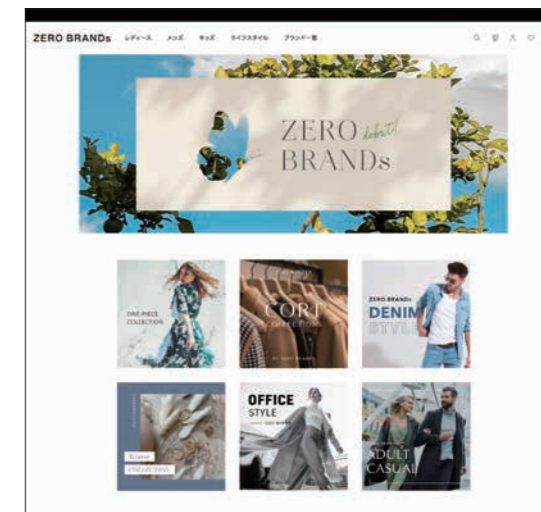
## TOPICS

業界初ファッション・サステナブル・プラットフォームが始動

### 新会社を設立、ファッション商品の廃棄ゼロを支援

「余剰在庫として廃棄対象になる商品を減らせないか」。ファッション関連企業の物流を担う物流会社として、この課題解決に向けた新会社「(株)ゼロブランドズ」を設立しました。

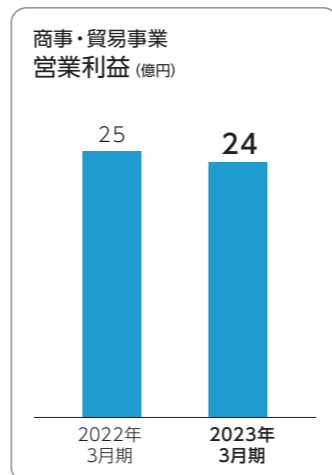
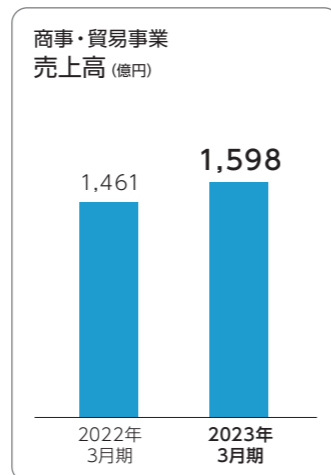
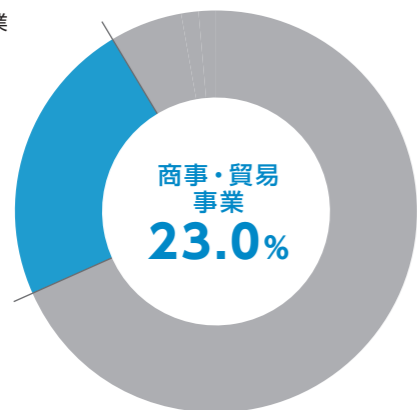
商品の再生加工、再販売、リサイクル機能を備えた業界初のプラットフォームを2022年8月に構築。返品から再販までの物流の共同化、在庫販売チャネルとの連携、EC販売サイトの運営など、今後は趣旨に賛同していただいた企業さまと協働で取り組みを進めます。多様なサプライチェーン・事業をつなぐことで、“再販商品を価値あるモノに変える”新たなビジネスを創造し、サステナブルな社会づくりに貢献していきます。



## 事業概況

前期に連結子会社化した家庭紙卸売の(株)カルタスの収益寄与があったことに加え、価格改定ならびに拡販、コスト改善などに努めましたが、テイクアウト・デリバリーに使用する包材需要の減少や、仕入価格の上昇などがあり、営業収益は1,598億21百万円と対前期比136億97百万円の増収、セグメント利益は24億21百万円と対前期比26百万円の減益となりました。

商事・貿易事業  
売上構成比



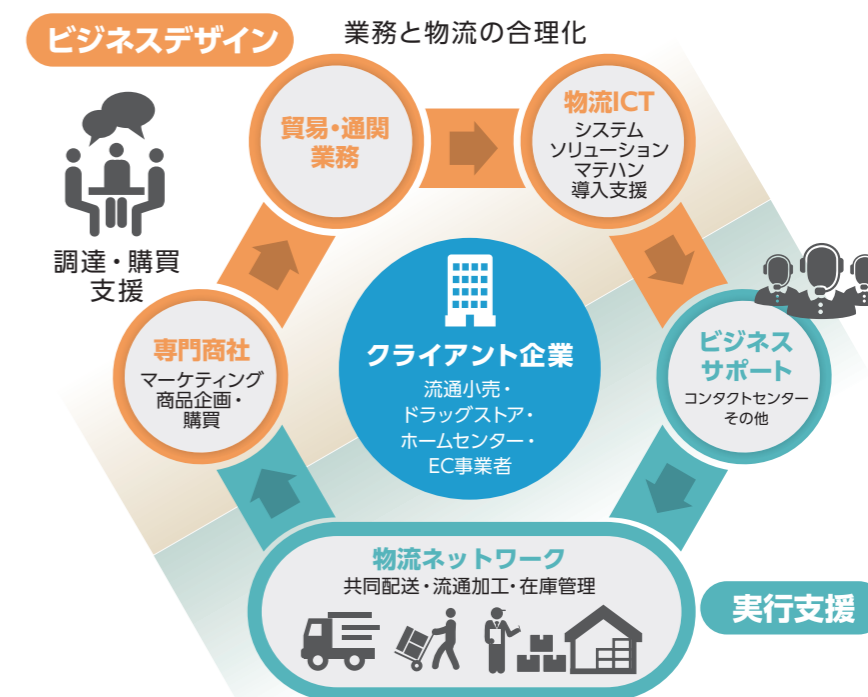
※セグメント会計基準の変更を行っています。

## 事業の強み

### 世界とつながる、 センコーグループの “商物一体型”ビジネス

ビジネスチャンスを見出し、さまざまな仕入先から商品を調達します。グループ各社の物流ノウハウを駆使して、ビジネスデザインの実行・完遂を支援します。

生産工場から小売店舗まで、一貫した物流オペレーションと独自の高度なITシステムにより、最適なSCMを実現。お客さまの事業展開を包括支援できるのが、センコーグループの“商物一体型”ビジネスです。



# ライフサポート

## 事業グループ

人の暮らしに寄り添い  
誰もが安心して心豊かに暮らせる  
社会、地域づくりを推進

人々の生活を支援する企業グループとして、社会ニーズに応える「ライフサポート事業」に進出しています。人生100年時代の健康を見据えたスポーツジム・フィットネス運営、介護・看護サービスの提供、地域産業や雇用創出につながる農業（植物工場）事業、家事代行、保育など、グループ各社の事業は地域の持続的な発展に貢献する取り組みとして評価されています。

“一生涯を通じて生活者を支援する”ために、事業領域の拡大と事業の高度化をさらに進めていきます。

主な事業会社

ケアテラス(株)／(株)ブルーアースジャパン／(株)ビーナス／寺内(株)／(株)プロケア／(株)センコースクールファーム鳥取 ほか



## TOPICS

生活支援サービスの  
さらなる充実を目指して

### 緊急時の駆け付けサービスを展開する(株)ARSが加入

「(株)ARS(エーアールエス)」は、電気、水まわり、鍵などの緊急対応が必要なトラブルに対し、専門スタッフを派遣するサービス事業を全国展開する企業です。ウイルス消毒・除菌・ハウスクリーニングや害虫駆除等についても、自社および全国約3,000社の提携会社スタッフを派遣、その他顧客と業者のマッチングサービスサイトの制作・運営など幅広い業務を行っています。

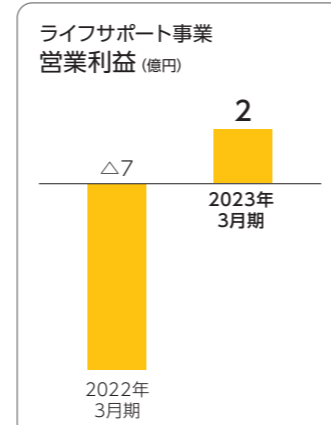
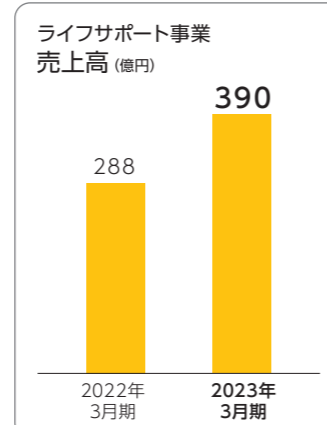
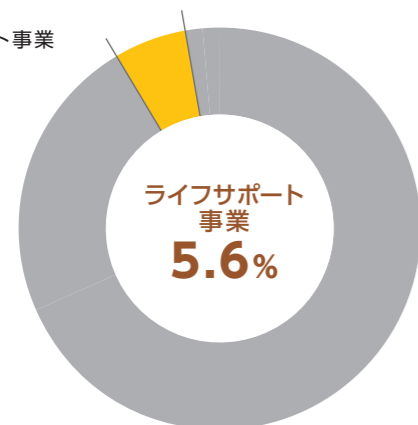
グループ加入により、(株)ARSは自社拠点を拡大し法人顧客等を開拓。同社のコールセンターで家事代行などグループ会社が提供するサービスを合わせて受注するなど、生活まわりサービスのフルライン化を推進していく考えです。



## 事業概況

日常生活の正常化の動きに伴う利用者数・来店者数の回復と、新規出店ならびにM&Aの収益寄与があったことなどにより、営業収益は389億85百万円と対前期比101億72百万円の増収、セグメント利益は1億86百万円と対前期比8億94百万円の増益となりました。

ライフサポート事業  
売上構成比



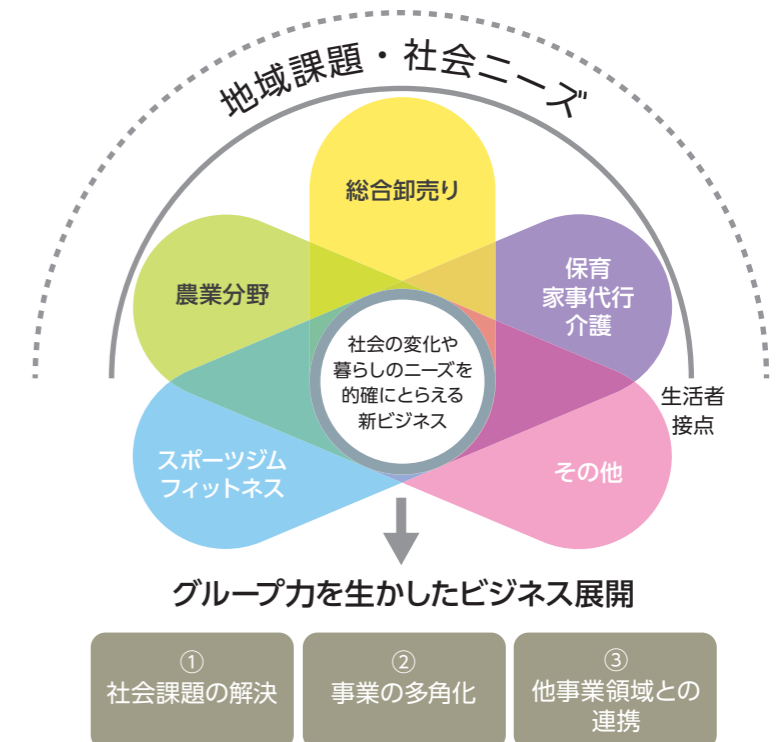
※セグメント会計基準の変更を行っています。

## 事業の役割

社会ニーズに呼応。  
地域に根差し、  
人々の生活を支える

ライフサポートは、世の中の動きを察知し、新しい社会価値を探し出す事業分野です。センコーグループは、現代の社会ニーズに応える、人の「健康」「生活」「食」に関わる事業を中心に投資をさらに進め、社会にインパクトを投じていきます。

また、グループ各社のシナジーを最大化させながら、生活者に寄り添う事業や新サービスの創出を加速。健康寿命の延伸や介護福祉の充実、サステナブルな地域社会の実現に寄与していきます。





# ビジネスサポート 事業グループ

## ソリューション・コンサルティング、ICT支援等により物流を最適化、お客さまの企業価値を高めるロジスティクスを創出

お客さまの多様なニーズに対応した「最適な物流システム」を実現するため、物流コンサルティング事業、ITソリューションシステムの開発と運用を行う情報システム事業を展開しています。

人材派遣事業、通販事業者向けのコンタクトセンター事業など、特定業務を外部受託するBPO\*サービスも拡充。労働力不足などの課題を解消し、お客さまは価値を生み出す「本来の業務」に専念できるなど、企業活動を全方位からサポートします。

\*BPO:ビジネス・プロセス・アウトソーシング

### 主な事業会社

ロジ・ソリューション(株)/センコー情報システム(株)/  
センコー不動産(株)/S-TAFF(株)/センコービジネスサポート(株) ほか



## TOPICS

### ビジネスサポート事業の領域を拡大

### 警備事業会社をグループ化し、人財ビジネスを拡充

『人財』ビジネスの確立を目指し、当社グループは人材が必要なさまざまな業種・業界へ事業を拡大しています。外国人人材派遣企業2社の加入に続き、2023年2月には、大手ゼネコンの建築現場での交通誘導、重機誘導や大学等での警備を行う警備事業会社「日創警備」の全株式を取得しました。

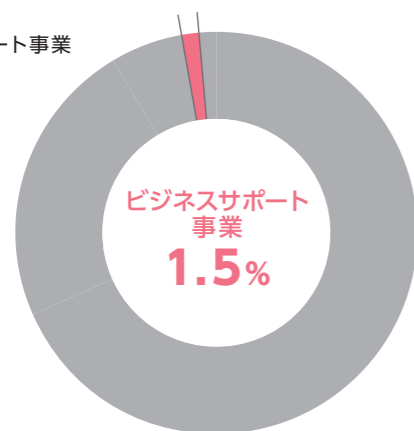
今後、同社はセンコーグループの信用力を背景に求人力を強化、グループの物流拠点やハウスメーカー建設現場など顧客関連の警備ニーズに応えていきます。また、警備・人材派遣事業の拡大を通し、多彩な人材が社会で活躍できる総合人材ビジネス事業を展開していく考えです。



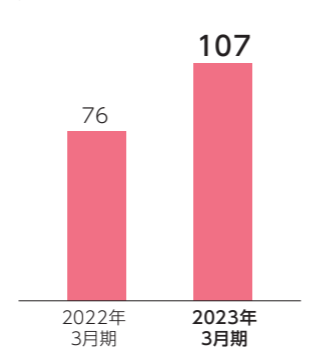
## 事業概況

拡販ならびにコスト改善に取り組むとともに、M&Aの収益寄与があったことなどにより、営業収益は107億33百万円と対前期比31億7百万円の増収、セグメント利益は12億52百万円と対前期比1億52百万円の増益となりました。

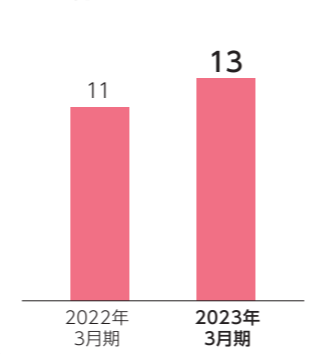
ビジネスサポート事業  
売上構成比



ビジネスサポート事業  
売上高 (億円)



ビジネスサポート事業  
営業利益 (億円)

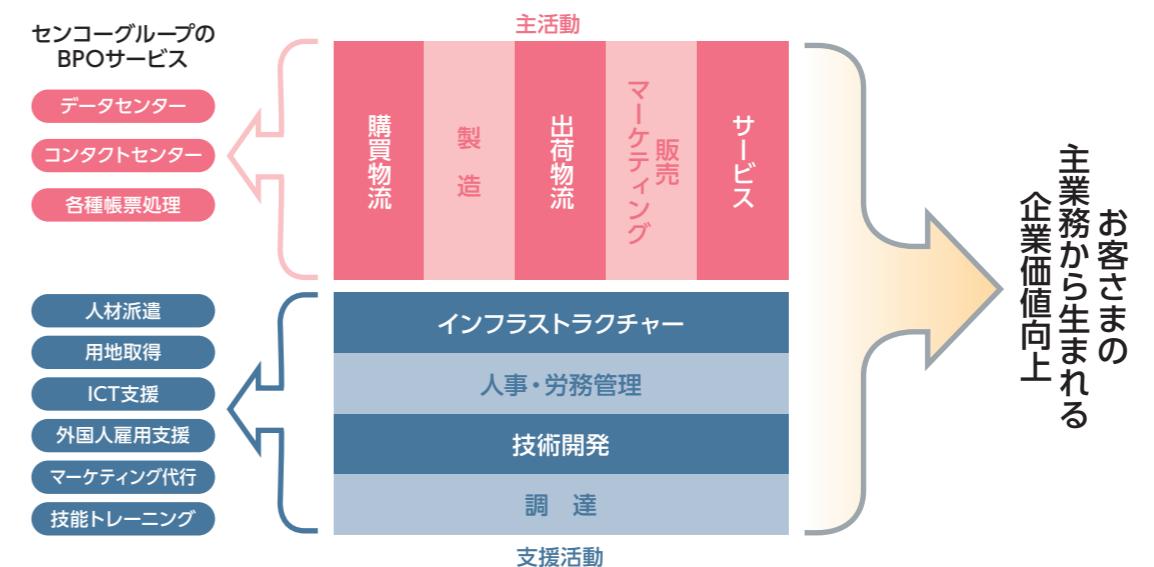


※セグメント会計基準の変更を行っています。

## 事業の強み

### お客さまの事業活動(バリューチェーン)全体を最適化

物流、情報、商流が一体となった最適なSCMを包括提案できるのがセンコーグループ。企業活動のさまざまな課題やビジネスプロセス業務のアウトソーシングを通し経営効率化をサポートします。人材派遣や技能トレーニング、ICT支援、ビジネス用地取得など、多様かつ高品質なソリューションサービスを提供しています。





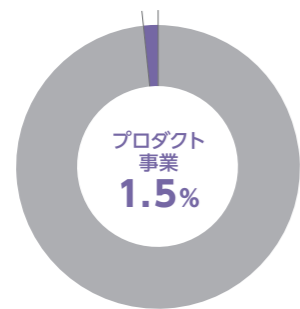
# 〈特集〉センコーグループのものづくり プロダクト事業への進出

当社グループの主力事業である物流が持つ、製造から販売までのサプライチェーンすべてに関わっている強みを生かして、この度「プロダクト事業本部」を新設しました。新たに当社グループに加わった中央化学株式会社を中心に、ものづくりを本格化させていきます。

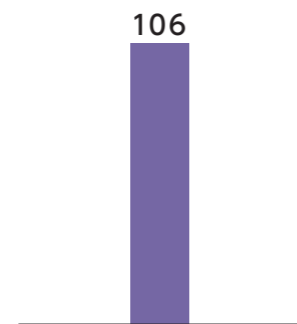
## 事業概況

第4四半期より中央化学(株)が連結子会社となり、プロダクト事業の売上高は106億4百万円、営業損失は1億80百万円となりました。なお、中央化学(株)の2023年3月期年間の営業収益は、485億5百万円、営業利益は、4億46百万円です。

プロダクト事業 (2023年3月期)  
売上構成比



プロダクト事業 (2023年3月期)  
売上高 (億円)



プロダクト事業 (2023年3月期)  
営業損失 (億円)



## 企業概要

### 事業内容とあゆみ

中央化学は「守る」「支える」「彩る」をキーワードに、豊かな食生活を支える食品包装容器メーカーのパイオニアとして1961年に誕生してから約60年間、いつの時代も社会のニーズに応えていくことで、暮らしに必要な不可欠な役割を担ってきました。ライフスタイルは時代を経るごとに大きく変わりましたが、当社の食品包装容器は、食品の衛生を守り、品質を保持し、彩りを提供しながら、産地・工場から食卓に並ぶまで皆さまの安全・安心、便利な生活を支えるため、時代のニーズにあった製品を世に送り出してきた結果、さまざまな場面でエッセンシャルユース(必要不可欠なもの)として使われています。

### 社是への想い

社是として「全員創意」を掲げています。この社是は創業社長である渡辺浩二より脈々と受け継がれており、その意味するところは、文字どおり全員が自分事として考えるということに他なりません。会社でのさまざまなビジネスシーンにおいて、業績アップだけを指すのではなく、自分たちとお客様の安全・安心も含めて、従業員一人ひとりが経営者であるかのようにアイデアを出して、いって欲しいという想いが込められています。

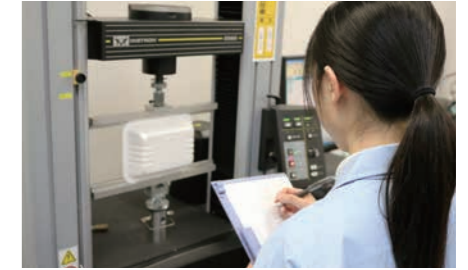
### 事業領域における市場環境

現在、プラスチックに対する逆風が非常に強くなっています。一方で、軽量、強靱、安価なプラスチックは、食品流通にかかせない素材で食品文化そのものであり、環境への影響を最小限に抑えるべく、当社は事業を通じて出来る限りの改善の取り組みを行っています。



## 中央化学のものづくり① ものづくりの理念とこだわり

食品容器を通じて、食文化の向上と消費者の皆さまの生活の質向上にどのように役立てるのかを常に考え、それを使命として製品開発を行っています。製品開発は大きく分類すると「素材の開発」と「容器の形状やデザイン」に分かれますが、当社は素材に遡って開発をするという取り組みを重視しており、その結果、例えば初の電子レンジ対応容器を作ったり、製品に印刷しても綺麗に見える製品(表面に光沢があり、消費者の目を引くデザイン)の開発を通じて、当社の柔らかな雰囲気が伝わる工夫や購買意欲を刺激するような工夫をしています。また、お客様の安全・安心を第一に考えながら、ケミカル・マテリアル・サーマルといった3つのリサイクルを行っています。



## 中央化学のものづくり② 強みを生かした製品提供

中央化学の強みとして挙げられるのは、市場ニーズをいち早くキャッチし、素材の開発に着手できる技術力とデザイン力、それらを実現できる人財となります。技術力を支えるのは、サプライヤーさまからの「原料・資材調達」に始まり、「素材開発」「マーケティング(製品企画・開発)」「製造」「品質管理・品質保証」「営業」からお客様に直接届ける「物流」、その後の「リサイクル」までを網羅しているため、各工程におけるノウハウの蓄積とお客さまの声をすぐ実現できるサプライチェーンとなります。これらの強みを発揮してこれまで幅広い容器や製品を提供してきました。これからもこの強みを武器に、さまざまな製品を提供していきます。



## 中央化学のものづくり③ 一翼を担う中国事業

世界最大の人口を有する中国市場にいち早く注目し、1994年より唯一の外資系プラスチック製食品包装容器メーカーとして事業を開始しました。そして四半世紀の歳月を経た現在、日系企業としての技術力、デザイン力そして安全・安心の品質は、中国市場でもお客さまからの厚い信頼をいただいています。プラスチック製食品包装容器は人々の食生活を支えるエッセンシャルユースとして活躍する一方、中国においても環境配慮のニーズは年々高まっています。当社は環境配慮型素材・製品を開発することで、幅広く環境配慮型製品・商品をラインナップし、包装容器の総合企業としてお客さまニーズに応えます。

また、中国で製造した容器を東南アジアを中心に世界各国に輸出しているため、今後も当社の中核事業として規模の拡大を目指します。



### 中国事業における 主な環境配慮型製品・商品

- ・耐熱生分解性プラスチック(T-PLA) [中国事業独自の技術で開発]
- ・生分解性レジ袋・パルプモールド容器など市場ニーズに応える商品ラインナップ
- ・紙容器(非プラスチック容器の自社製造)
- ・天然素材を使用したカトラリー類製造合弁会社の設立(販売開始)

## 中央化学のものづくり④ センコーグループとのシナジー

2022年12月よりセンコーグループの一員となりました。センコーグループが掲げる「消費者の利便性向上」は当社の理念とも共通するものがあるため、今後シナジー効果が発揮されると期待しています。特に大きなシナジー効果として期待されるのは、物流面を中核としたセンコーグループの持つお客さまとのつながり・連携を強めることによる事業効率のアップが挙げられます。

また副次的な効果として、センコーグループの資本も活用できるようになったことから、当社社員がより大きな夢の実現を目指せるようになり、モチベーションアップにつながっていることが大きなメリットとして挙げられます。センコーグループが新たな柱としているプロダクト事業に貢献できるよう、当社が中心となって推し進めていきます。



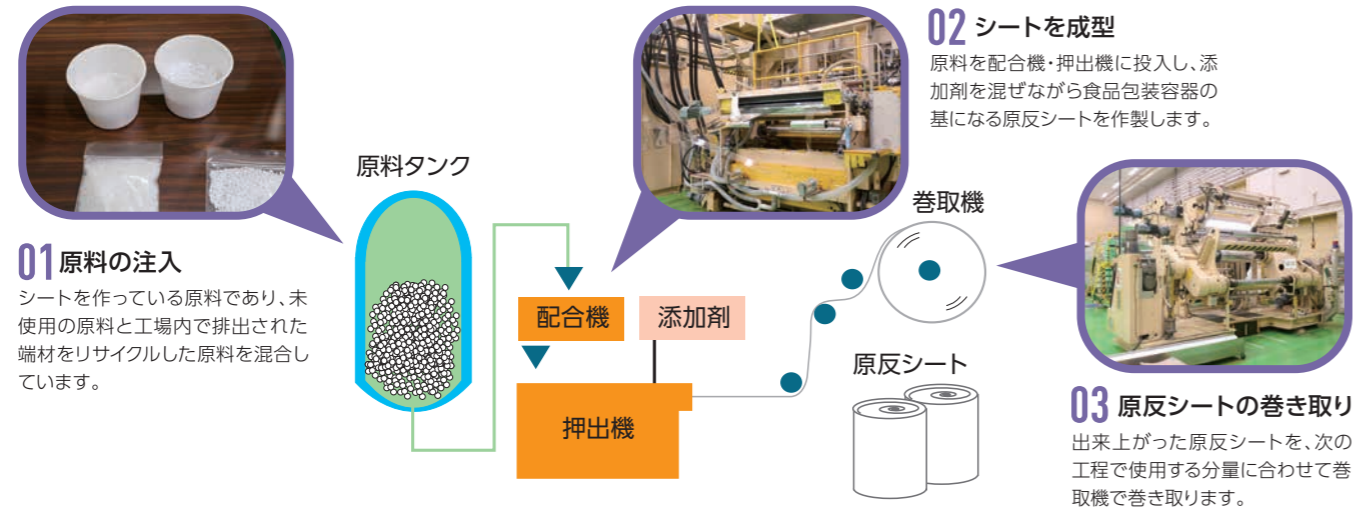


〈特集〉センコーグループのものづくり

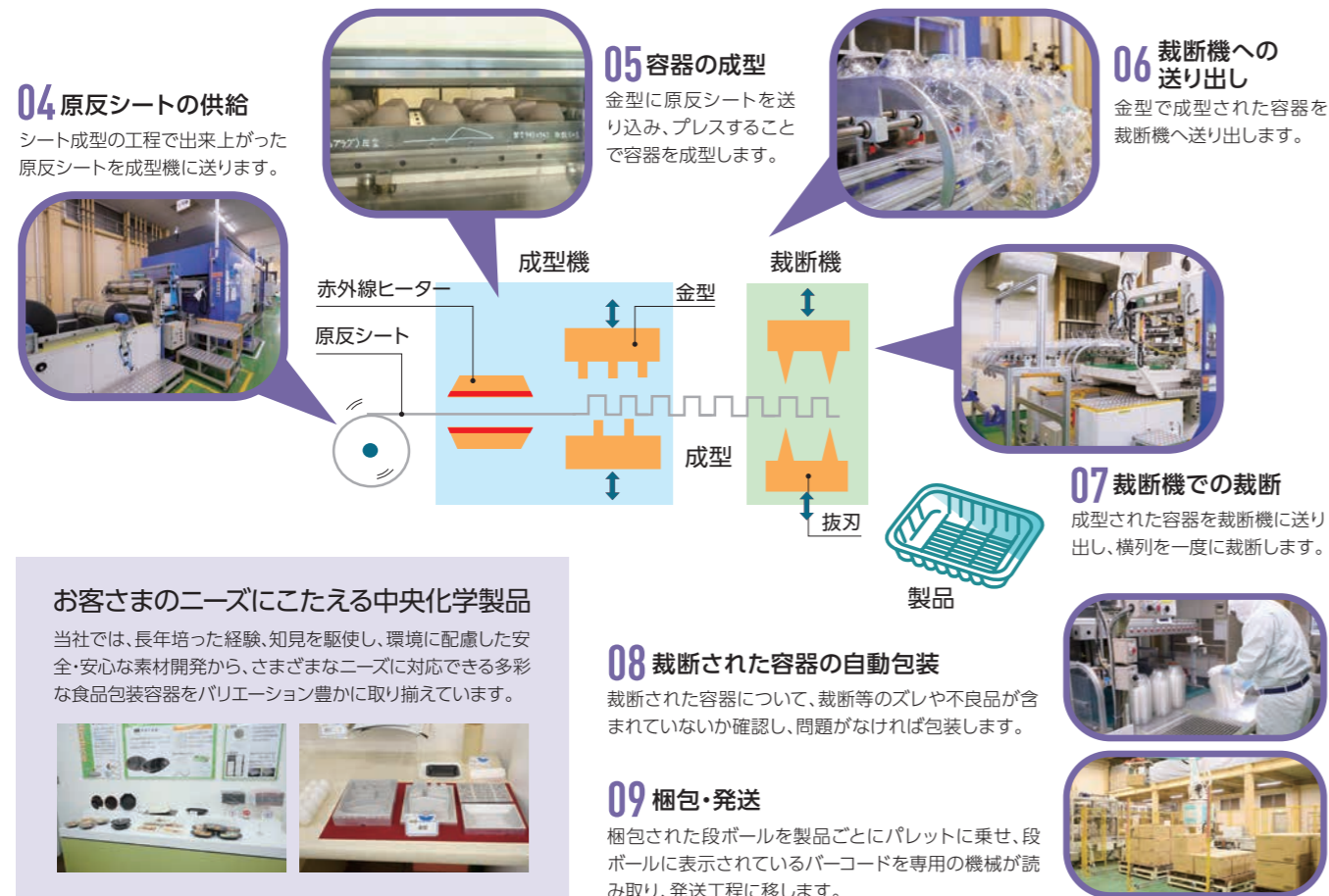
中央化学のものづくりの現場

中央化学は、国内8カ所、中国3カ所に工場を保有し、安全衛生管理を徹底の上、シート成型から容器成型に至るまでの食品包装容器製造に取り組んでいます。

シート成型

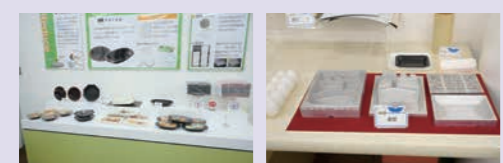


容器成型



お客様のニーズにこたえる中央化学製品

当社では、長年培った経験、知見を駆使し、環境に配慮した安全・安心な素材開発から、さまざまなニーズに対応できる多彩な食品包装容器をバリエーション豊かに取り揃えています。

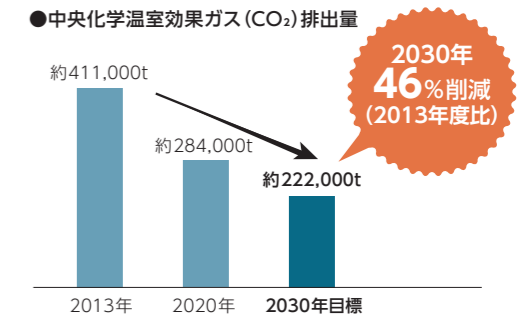


中央化学の環境への取り組み

1. 環境マネジメント

中央化学では、独自に環境基本方針および企業行動基準を策定し、環境マネジメントシステム推進や地域環境条例への対応を行っています。

また、カーボンニュートラル社会の実現に向けて、政府目標(2030年までに46%(2013年度比)の温室効果ガス削減目標)に貢献すべく、リサイクル素材やバイオマス由来原料の活用、製品製造時の省エネルギー化、輸送効率の向上、プラスチック廃棄物の削減、食品ロス削減に寄与する製品開発などあらゆる方式を駆使して取り組んでいきます。



※当社ESGデータ集や使用済み製品の廃棄等を考慮した推定値。今後、算出対象カテゴリーの見直し等により、数値は変化する場合があります。

■温室効果ガス排出量削減に向けた当社の取り組み(2030年度目標)

資源循環リサイクル	11 資源循環 12 資源循環 17 資源循環	PET製品のC-APG化	100%
環境配慮型素材・製品の開発	12 環境配慮 13 環境配慮 環境配慮 環境配慮 リデュース バイオマス	PSR、OPS、C-APG製品の軽量化 環境配慮型製品の販売割合増加	5% 7倍
食品ロス対策	2 食品ロス 12 食品ロス 17 食品ロス	機能性容器の販売数量増加	8倍

2. 環境配慮型素材・製品

「環境配慮型素材・製品の開発・拡充」を通じて、「CO<sub>2</sub>排出量の削減」「食品ロス削減」に寄与する以下の素材開発・製品開発を進めていきます。

- ・天然資源「タルク※中国・海城中央化学に隣接する鉱山から直接調達」の使用によるCO<sub>2</sub>排出量約49%削減(当社PP比)「TALFA」
- ・使用済みPETボトルをプラスチック製食品包装容器にリサイクルすることによるCO<sub>2</sub>排出量約27%削減(当社A-PET比)「C-APG」
- ・紙を主原料とした新素材、バイオマス原料を50%以上使用することによるCO<sub>2</sub>排出量約41%削減(当社PP比)「MAPKA」
- ・持続可能な植物由来の有機資源を使用することによるバイオCF・バイオCTともにCO<sub>2</sub>排出量約7%削減(当社CF・CT比)
- ・発泡素材により軽量化された容器で石油資源の使用量を減らすことによる環境負荷低減に貢献
- ・機能性容器(ガスバリア包装や密閉包装技術)の開発による消費期限の延長により食品ロスの削減に貢献

中央化学についての詳細は右記URLより確認下さい >>> <https://www.chuo-kagaku.co.jp/>

まだまだある、センコーグループのものづくり

株式会社オクムラ <https://www.okumura-int.co.jp/>

創業120余年を迎える老舗スリッパメーカーです。「癒す」「治す」「鍛える」を開発理念に、付加価値の高い商品群を世に送り出しており、デパートや雑貨チェーン、ドラッグストアだけでなく、高級インテリアショップやリゾートホテル・料亭などに販路を広げています。

株式会社タカノ機械製作所 <https://www.takanokikai.co.jp/>

1976年の創業以来、印刷用機械の製造および販売、印刷用材料の販売を行っています。レタープレス印刷用刷版の販売と、その水現像製版装置の製造を主力としており、製版機の国内出荷台数は日本のトップシェアを誇っています。また感光性樹脂版の取扱いも国内シェアの約30%を有しています。



事業活動とSDGsの関係性

# 人を育て、人々の生活を支援する センコーグループの事業活動とSDGs

センコーグループでは、「健全な地球環境」と「良好な社会関係」の上に「経済活動」が成り立つという考え方を原則とし、事業を通じて社会課題の解決と新しい価値の創造を目指しています。

## ライフサポート事業

介護・家事代行／フィットネス／  
総合卸売・小売／保育／レストラン／  
農業 など

## クレフィール湖東

交通安全教育／人材育成／  
こども交通公園 など

## ビジネスサポート事業

物流コンサルティング／ITソリューション／  
コンタクトセンター／人材派遣／ホテル／不動産 など

## 商事・貿易事業

貿易／石油販売／  
日雑品・食品・酒類の販売 など

## 物流事業

輸送／保管／  
構内作業／  
流通加工／  
国際物流 など

## プロダクト事業

食品容器製造／生活用品製造 など

### Economic level

事業を通じて社会に新しい価値を提供する

人を育て、人々の生活を支援する事業

事業活動を通じ、サステナビリティ  
施策と連動した取り組みで社会課題  
の解決を目指すとともに、社会の  
バリアフリー化に貢献します。



お客様との協働による  
グリーントランス  
フォーメーションの推進

自然災害に強い  
レジリエンスな  
物流サービスの提供

介護・保育・健康サービス  
をはじめとするライフ  
サポート事業の展開

生活支援サービスの  
フルライン化

食の利便性を支える  
ものづくり

### Society level

地域コミュニティをはじめ、センコーグループにつながる、あらゆるステーク  
ホルダーとの対話と協働を推進し、良好な社会関係を構築します。

基盤となる人材と組織

社会との協働

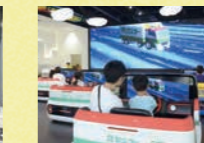
サステナビリティ  
社会活動  
安全活動  
健康活動



人とビジネスを育てる  
センコーユニバーシティ



人材の多様性と個性や  
能力を最大限に発揮で  
きる職場づくりの推進



家族で楽しみながら交  
通安全意識を高められ  
る「こども交通公園」



ドライバーに交通事故削減  
を啓蒙する取り組み

### 地球環境の持続可能性



PDセンターでの太陽光  
発電・省エネ設備の導入

輸送インフラの低エネルギー・低炭素化  
(液化天然ガストラック、電気トラックの導入)

再生プラスチック  
パレット

大阪湾再生プロジェクト  
に協力

サステナビリティ  
環境活動

### Environmental level

事業活動による環境負荷を最小限に抑える

物流企業として「エネルギー消費」や「温室効果ガスの排出」  
についての責任を自覚し、その把握と削減に最大限努めます。

センコー  
グループの  
SDGs  
優先テーマ

- 9 産業と技術革新の基盤をつくろう
- 10 人や国の不平等をなくそう
- 11 住み続けられるまちづくりを
- 13 気候変動に具体的な対策を
- 17 パートナリシップで目標を達成しよう

センコー  
グループの  
SDGs  
優先テーマ

- 3 すべての人に健康と福祉を
- 4 質の高い教育をみんなに
- 5 ジェンダー平等を実現しよう
- 8 働きがいも経済成長も
- 17 パートナリシップで目標を達成しよう

- 3 すべての人に健康と福祉を
- 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
- 12 つくる責任つかう責任
- 13 気候変動に具体的な対策を



## トップメッセージ



# 成長の柱として モノづくりを 本格化させ、 新たな価値を提供

センコーグループホールディングス株式会社  
代表取締役社長  
サステナブル推進会議 議長

福田 啓久

称しました。これは国内物流と国際物流の管掌部門を分けることによる経営体制の強化と、物流に限らず商事・貿易等他の事業の海外展開を積極的に進めるためです。国際事業本部のもとで各事業間での連携を強固なものとして、海外事業のさらなる拡大を強力に推進していく方針です。

### 新事業部として「プロダクト事業本部」を新設

2023年6月、「プロダクト事業本部」を新設しました。当社グループの主力事業である物流は、製造から販売までのサプライチェーンのすべてに関わっています。その強みを生かして、物流、商事・貿易、ライフサポート、ビジネスサポートに続く5番目の柱として、プロダクト事業を発足させ、中央化学(株)を株式公開買付けによりグループに迎えました。

食品包装容器メーカーの中央化学(株)は当社グループ入りで物流改善が見込まれること、またお客さまの多くが重複しており、販路拡大が見込める点もグループ会社化の要因となりました。

モノづくりを本格化させる中で、今後は生活雑貨の領域を拡大させる方針であり、当社グループの取扱が多いアパレル関係の商材などは有望と考えています。また東南アジアのメーカーから資本・業務提携等の引き合いも多く、物流以外の領域も担当する新生「国際事業本部」と連携し、グローバルでのモノづくりにも積極的に取り組みたいと考えています。

### 20年連続の増収、14年連続の経常増益に

2023年3月期における当社グループの決算は、売上高が対前年731億円増収の6,963億円、営業利益が7億6千万円増益の255億4千万円、経常利益が5千万円増益の261億5千万円となりました。

物流事業で2023年の1月から3月における物量の急激な減少等があったものの、拡販や料金・価格改定を進めるとともに、新たな会社がグループに加わったことも寄与し、20年連続の増収、14年連続の経常増益となりました。

一方、M&Aはコンスタントに進捗し売り上げ拡大に貢献しており、物流センターの継続的な開発も収益拡大に

### グループのビジョン(企業理念)や 目指す姿(ありたい姿)について

当社グループは、人を育て、人々の生活を支援する公共性の高い事業に取り組んでいる企業グループとして、物流・商事事業を核に、未来を動かすサービス・商品の新潮流の創造にたゆみなく挑戦し、真に豊かなグローバル社会の実現に貢献することをミッションとした「未来潮流を創る企業グループ」を目指しています。

そして、この想いを「Moving Global 物流を超える、世界を動かす、ビジネスを変える」のスローガンとして掲げています。物流センターを基軸とした、製造だけではなく販売を含む幅広い物流、さらには生活支援にまで事業活動を拡げ、株主、お客さま、従業員をはじめ社会やすべての人々に貢献し、信頼される企業となってきました。

### 市場の変化やリスク・機会に対する考え

現在の当社グループを取り巻く経済環境は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いている一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引締めを背景とした急激な為替変動など、厳しい状況が続いていると考えています。

今後も世界的なインフレ、エネルギーコストの上昇が見込まれ海外景気の下振れリスク等が懸念される一方で、コロナ禍からの回復や、雇用・所得環境の改善等による緩やかな経済成長を期待しています。

このような中で、電気料金や燃料・仕入価格の上昇は業績に影響を与えるものの、自社での努力に加え、適正な水準への価格転嫁を進めることで、対応は可能と考えて

います。また事業領域の拡大を目指しており、中央化学(株)のグループ入りで生活に身近な生活雑貨等を中心としたモノづくりを推進していきたいと考えています。

一方、事業面でのリスクとしては、国内の少子高齢化が挙げられ、年間で100万人が予想される労働力の減少に対しては、外国人労働者の活用等で対応していく必要があります。また市場の変化に対応すべく「M&A」によるグローバルでの事業拡充や、フォーワードイング、貿易事業の伸長を中心に海外事業を大きくしていく方針です。

### 組織再編について

2023年4月、機構改正を行いました。これまで物流の事業会社であるセンコー(株)に設置していた国際物流事業本部をホールディングスに移管し、さらに国際事業本部に改

## トップメッセージ

寄与しています。2024年3月期は、売上高7,900億円、営業利益290億円を計画していますが、M&Aの大型案件の情報もいくつかあり、今後の売上目標の上積みにも期待しています。

### サステナビリティ経営を重視

世界規模で持続可能な社会の実現が求められ、企業も単に稼ぐだけでは社会から評価されない状況にあります。

当社グループは、「持続可能な環境・社会の実現」に貢献し、「グループの持続的な成長」を図るため、当社グループの持つ多様な事業を通じて、人と社会を「つなぐ」、新しい価値を届けることを目指します。”というサステナブル方針を掲げ、さまざまな課題解決につながる価値を提供していきます。

当社グループ経営理念のバリューの1つでもある多様性や、環境保護などを大切にされた経営が求められており、お客さまも自社を含めたサプライチェーン全体での持続可能な経営の実現を目指されるなど、一丸となってサステナビリティ活動に取り組んでいるのが当社グループの特徴です。

さらに「人的資本」等の言葉がまだ使われていなかった30年ほど前から、当時の利益額の3倍の資金を投じて開設したクレフィール湖東で先駆的な人材教育を推進していることや、会社籍期間だけでなく生涯を通じた従業員の健康維持・向上のために、ESGに加えてH（健康）に取り組んでいることも特徴として挙げられます。

### 企業価値向上に向けて

残念ながら当社のPBRは1倍を下回る水準で推移してお

り、資本コストや株価を意識した経営の実現に取り組んでいきます。PBRはROE×PERで考えられるので、利益率の向上（ROE向上）と株価収益率の向上（株価の向上）を意識する必要があります。

利益率の向上については、中期経営計画最終年度の2026年度に営業収益1兆円、営業利益450億円を達成することで、現在3.7%程度の営業利益率を4.5%まで高めたい。

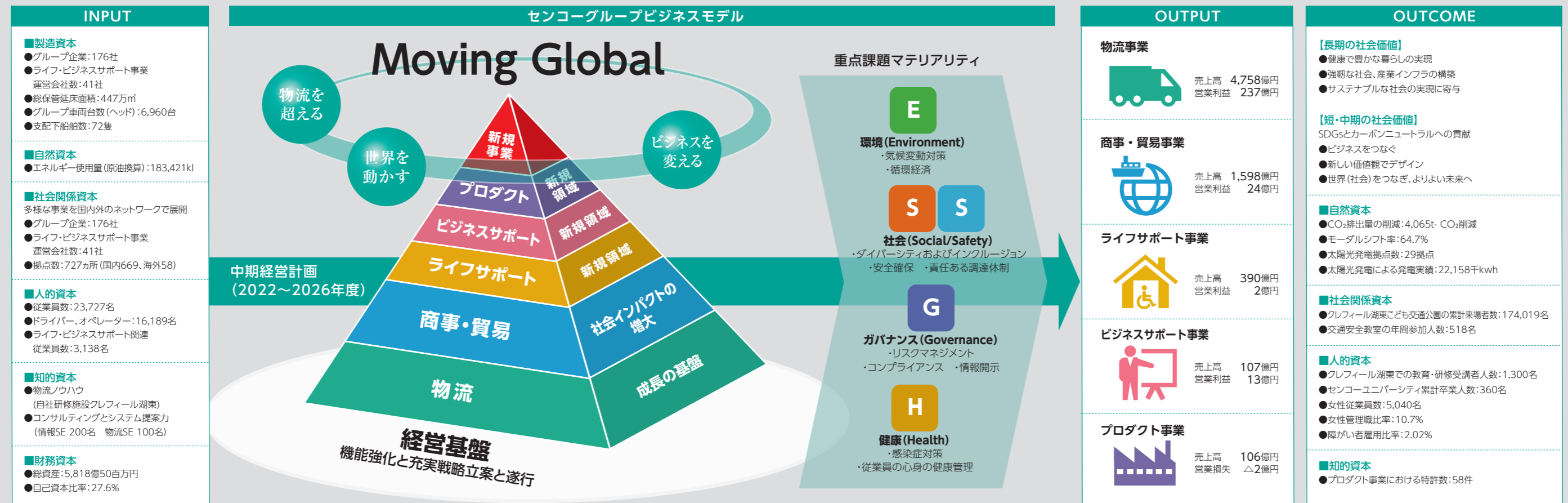
株価の向上については、株主還元水準の維持・向上を図ります。株主還元については、「将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主への利益還元を充実させるため、安定配当に加え、業績連動を考慮した配当を実施する」という利益配分に関する基本方針を原則として、2026年度までに配当性向を40%以上とすることを目標とします。そして利益率向上と

株価上昇から、PBRが1倍を上回る水準を目指します。

また投資家の皆さまに、当社グループの将来性を認識していただくため、成長戦略の詳細説明にも力を入れています。さらに、今後は人材確保が経営上の最大の課題となることから、保有アセットの規模などのハード面に加えて、物流センター内の託児所整備など働きやすい職場環境のアピールや、文化・スポーツ活動の紹介といったソフト面の広報展開を図り、多様な人材が集まり、働き甲斐と個人の成長の実現が図れるグループを目指します。

これからも当社グループは、投資家・株主の皆さまのご期待に応えるべく、ビジネス環境の変化をチャンスととらえ、新たな分野、新たな手法へ挑戦し、企業価値の向上を図りながら、持続的な成長を続けます。

## センコーGHD価値創造モデル



※数値は、2023年3月31日時点または2023年3月実績



# 中期経営計画

## 中期経営計画の概要

「事業の深化と創出を通じて、人と社会に新しい価値を届け、持続的な成長を目指す」を基本方針に、センコーグループは、2022年度から2026年度に至る5年間の中期経営計画を策定いたしました。

以下4方向の「つなぐ」をスローガンに掲げて、中期経営計画の達成およびさらなる成長に向けた施策を実行していきます。

### 中期経営計画スローガン

#### サプライチェーンをつなぐ

##### 物流を超える

従来の物流企業の枠組みを超えて、サプライチェーンをつなぐ



#### あらゆる事業をつなぐ

##### ビジネスを変える

新たな価値を提供するために  
世の中のあらゆる事業をつなぐ



#### 世界をつなぐ

##### 世界を動かす

事業活動を世界で展開し、世界をつなぐ国際企業となる



#### 次世代につなぐ

##### バトンを渡す

未来を担う次世代が成長し、活躍できる企業となる

## 中期経営計画の重点課題

人を育て、人々の生活を支援する、公共性の高い事業に取り組んでいる企業グループとして、1.既存事業の拡大と深化 2.成長事業の創出と育成 3.ESG+H(健康)経営への取り組み 4.グループ経営の高度化 5.働きがいと個人の成長の実現、この5項目を重点課題とした取り組みを進めます。

### 1 既存事業の拡大と深化

物流事業においてドラッグストア・通販・チェーンストア等の成長領域での事業拡充、物流センターの運営業務・ケミカル関連等の新規事業分野への進出、商事事業では新商材・海外事業・M&Aにより事業拡大を図ります。

### 2 成長事業の創出と育成

ライフサポート事業においてコロナからの回復と安全・安心な事業展開の推進、ビジネスサポート事業において不動産・人材派遣等のビジネスサポート各事業の拡大、新規事業において新たな事業の芽を育成していきます。

### 3 ESG+H経営への取り組み

2050年カーボンニュートラルに向けたCO<sub>2</sub>削減の取り組みの推進、ダイバーシティ&インクルージョン教育の推進、グループ全体のリスクマネジメント体制の強化、スポーツ・文化イベントを通じた健康増進の取り組みを進めます。

### 4 グループ経営の高度化

資本コストを意識した投資基準の導入、ITセキュリティと従業員のIT教育の強化、省力化・省人化に向けた先端技術の研究・企画・開発、各事業グループとの連携によるグループシナジー効果の創出等を進めます。

### 5 働きがいと個人の成長の実現

「チェンジ&チャレンジ活動」を通じた従業員が挑戦する風土の醸成、グループ間の情報交換・人材交流によるグループ活性化、センコーユニバーシティによる次世代経営者人材の育成、従業員持株会の拡大を進めます。

## 中期経営計画の進捗事例

中期経営計画に基づき、物流事業、商事・貿易事業では既存事業領域の拡大とグローバル化をさらに推進。ライフサポート事業、ビジネスサポート事業、新規プロダクト事業においては成長事業の創出・育成を目指した取り組みを順次実施していきます。以下①②③は、2022年度に行った取り組み事例です。

### 事例① 物流センターを各地で開設

物流事業部門では、事業の拡大につなげるため、物流センターの開設を加速しています。

2022年4月に「さいたまPDセンター」(さいたま市岩槻区)、「仙台北PDセンター」(宮城県利府町)、5月に「葛西第2PDセンター」(東京都江戸川区)、7月に「アクロストランスポート札幌センター」(北海道北広島市)、8月に「綾瀬ロジスティクスセンター」(神奈川県綾瀬市)、12月に「北神戸PDセンター」(神戸市西区)、「京葉PDセンター」(千葉県市原市)の7拠点を新たに稼働させました。



さいたまPDセンター

### 事例② ライフサポート事業での新規出店

㈱けいはんなヘルパーステーションが2022年4月ケアテラス(株)に社名変更し、同月にデイサービス併設住宅型有料老人ホーム「トゥインクル香芝」がオープンしました。

また、介護事業を展開する㈱ビーナスが、2022年12月に初めての看護小規模多機能型居宅介護「ビーナススイズ」を大阪府堺市にオープンさせました。訪問看護と小規模多機能居宅介護を組み合わせ、「通い」「泊まり」「訪問介護」「訪問看護」を一体的に提供するサービスを行うことで地域の人の暮らしを支えていきます。



ビーナススイズ

### 事例③ 経済産業省が定める「DX認定事業者」認定

DX(デジタルトランスフォーメーション)認定制度とは、経済産業省が「デジタルによって自らのビジネスを変革する準備ができていない状態(DX-Ready)、事業者」を認定する制度です。

当社グループは、DX戦略の実現に向け、2021年に「DX推進プロジェクト」を発足。AIによる物量予測、経費精算の電子化、DX人材の育成などの取り組みが評価され、2023年2月に認定を取得しました。

今後は、デジタル化によるビジネス・サービスの変革を戦略的に推進し、グループ全体の事業改革を支えるDX推進、デジタルデータの利活用による事業競争力の維持・強化、新規顧客の獲得、また新たなデジタル技術による新規ビジネスの創出、デジタル技術の利活用による生産性向上を目指していきます。

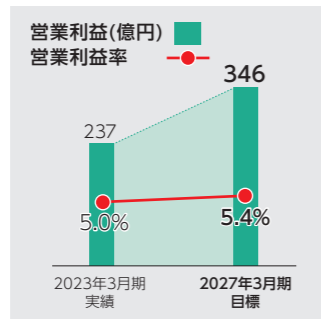
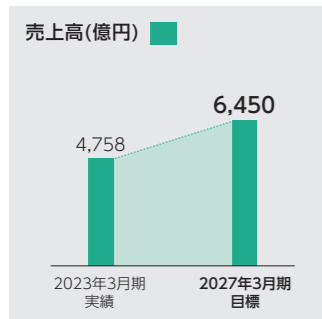


中期経営計画

中期経営計画の事業別目標と重点施策

既存事業の拡大と深化 ● 既存事業領域の拡大 ● グローバル化のさらなる展開

物流事業



国内物流

- 総合提案力と直営主体の安定力に基づく受注拡大
- 物流施設・車両体制の増強とM&Aの推進

冷凍冷蔵物流

- 拠点整備の加速と配送網のさらなる拡大

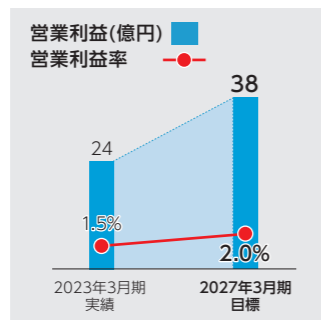
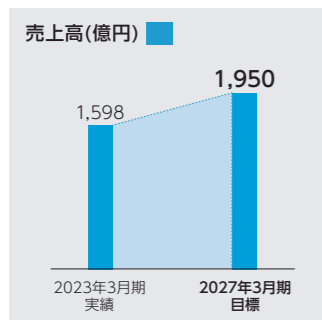
国際物流

- 拠点拡大によるグローバルネットワークの確立

海運

- 船腹増強によるシェアアップの推進

商事・貿易事業



商品販売

- EC販売の強化と独自商品の拡大

家庭紙卸

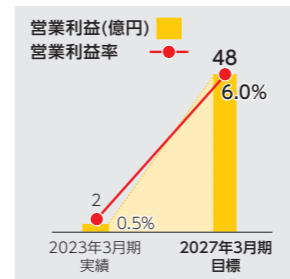
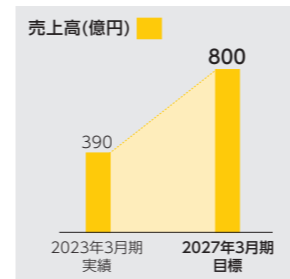
- 卸3社の運営効率化とシェアアップの推進

貿易

- 中国電子材料商社との合併運営による商権の維持・拡大

成長事業の創出と育成 ● ライフサポート事業、ビジネスサポート事業のさらなる成長 ● 新たな事業への挑戦(モノづくりなど)

ライフサポート事業



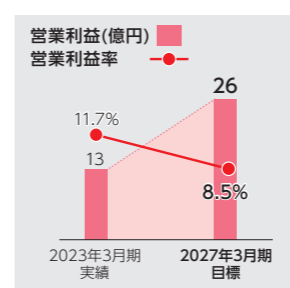
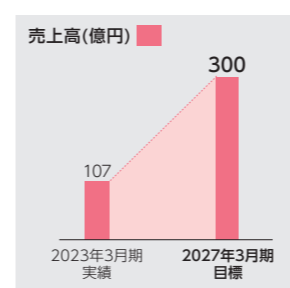
健康領域

生活領域

食領域

- 新型コロナウイルス感染症の落ち込みからの早期回復と出店拡大
- 健康、生活、食領域におけるM&Aの推進

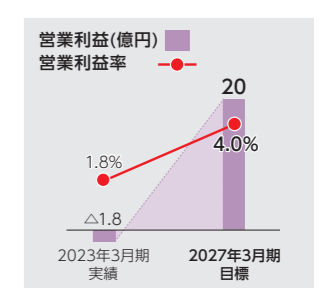
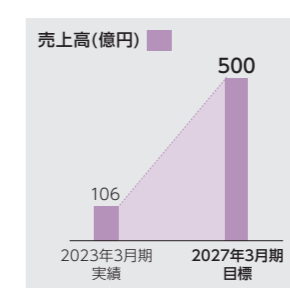
ビジネスサポート事業



不動産、情報、人材派遣など

- 新型コロナウイルス感染症の落ち込みからの早期回復
- 人材派遣業など、M&Aの推進

プロダクト事業



- 新分野への参入

分野別の売上目標

		2023年3月期	2027年3月期	増加額	増加率
物流事業	食品物流	869	1,150	281	32.3%
	チェーンストア物流	943	1,250	307	32.6%
	ファッション物流 (EC物流含む)	525	650	125	23.8%
	その他物流	506	750	244	48.2%
	計	2,842	3,800	958	33.7%
	ケミカル物流	892	1,300	408	45.7%
	住宅物流	617	750	133	21.6%
	その他物流等	407	600	193	47.4%
	計	4,758	6,450	1,692	35.6%
	商事・貿易事業	1,598	1,950	352	22.0%
ライフサポート事業	390	800	410	105.1%	
ビジネスサポート事業	107	300	193	180.4%	
プロダクト事業	106	500	394	371.7%	
合計	6,963	10,000	3,037	43.6%	
国際関係売上*	物流事業	630	770	140	22.2%
	商事・貿易事業	292	430	138	47.3%
計	922	1,200	278	30.2%	

\*上記に含む国際関係売上 ※顧客ならびに新規連結会社の業容を再精査し、金額先を見直しております。

ESG・グループ経営の重点施策

CO <sub>2</sub> 排出原単位 (陸運事業)	2020年度比10%削減
女性管理職比率	15%以上

- 自社環境対策やモーダルシフトの推進
- 多様な人材を生かせる制度改革と就業機会の拡大
- 自動化・省力化に向けた先端技術の導入
- スポーツ・文化活動を通じた健康経営の実践

当社は、安定配当に加え、業績連動を考慮した配当の実施ならびに配当性向の向上を目指す中で、株主還元の実現を図ります。



# サステナビリティ経営の推進

## センコーグループサステナブル方針

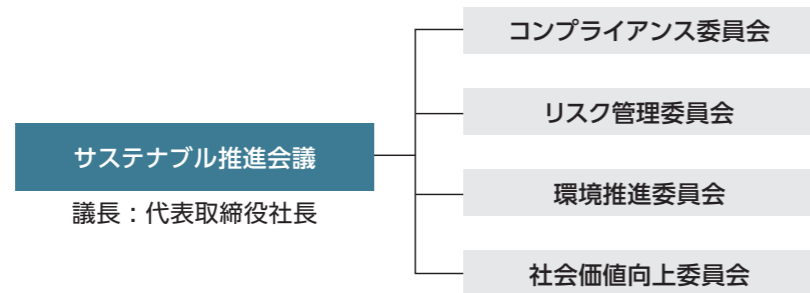
「持続可能な環境・社会の実現」に貢献し、  
「グループの持続的な成長」を図るため、当社グループの持つ多様な事業を通じて、  
人と社会を「つなぐ」、新しい価値を届けることを目指します。

### ガバナンス

上記の方針を掲げ、さまざまな課題解決につながる価値を提供していきます。

その実現のため、「コンプライアンス」「リスク管理」「環境推進」「社会価値向上」の各委員会がサステナビリティに関する個々の活動を推進しています。さらに、サステナブル推進会議(年2回開催)が、これらの各委員会およびサステナブル推進部を統括し、重要事項を協議し、協議内容や活動実績等について取締役会へ報告しています。取締役会は、サステナブル推進会議から協議内容や活動実績等について報告を受け、監督を行います。

サステナブル推進会議は、サステナビリティ全般に関する最高責任を負う当社の代表取締役社長を議長とし、当社の社外取締役をはじめとする当社役員等で構成されています。また、サステナブル推進会議の担当部門である「サステナブル推進部」は、主要なグループ会社および各事業本部の「サステナブル推進責任者」ならびに「サステナブル推進担当者」と実務的な取り組みを推進し、サステナブル推進会議へその内容を付議します。



### リスク管理

「持続可能な環境・社会の実現」に貢献し、「グループの持続的な成長」を図ることを基本方針とし、当社グループの持つ多様な事業を通じて、人と社会を「つなぐ」、新しい価値を届けることを目指します。本方針に基づき、環境(E)・社会(S)・ガバナンス(G)・健康(H)の課題解決に取り組み、気候変動対策を最重要課題の1つとして位置付けています。

### 戦略

2020年10月には「国連グローバル・コンパクト」に賛同しており、2021年4月に「センコーグループ企業行動規準」を制定するなど、さまざまな法令や国際規範等に基づいて、高い倫理観をもって業務を遂行することを基本方針としています。また、サプライヤーの皆さまにも理解と遵守を期待するものとして、「センコーグループ調達基本方針」を制定しました。これらの方針をもとに、今後も環境や社会の持続的成長と企業価値の向上の実現を目指します。

## 指標および目標

### 気候変動

パリ協定の目指す2050年カーボンニュートラルな社会の実現に向け、さまざまなCO<sub>2</sub>排出量削減施策を推進しています。2022年度に開始した5カ年の中期経営計画では、陸運事業のCO<sub>2</sub>排出原単位を主要指標とし、2020年度比10%削減を2026年度目標に戦略投資等による環境対策活動を推進し、事業の持続的な成長の実現を目指しています。また、CO<sub>2</sub>排出量については、Scope1,2\*の把握のみならず企業活動の上流(調達関係)・下流(出荷以降)におけるCO<sub>2</sub>排出量(Scope3\*)について、当社グループの算定を詳細化するとともに、顧客のサプライチェーンにおける物流分野でのScope3の算定と効率的な物流策の提言を進めてまいります。

\*Scope1: 燃料の使用によって、自社が直接排出した温室効果ガス  
 Scope2: 供給される電気の使用に伴って排出される温室効果ガス  
 Scope3: 企業がそのサプライチェーンにおいて、間接的に排出する温室効果ガス

### 人的資本

ダイバーシティ&インクルージョンおよび健康経営の推進に向けた定量目標を設け、取り組みを進めています。

人材の多様性の確保を含む人材育成および社内環境整備に関する方針に関する指標の内容ならびに当該指標を用いた2022年度実績と2026年度目標は、以下のとおりです。

指標	2022年度実績	2026年度目標*1
女性管理職比率*2	10.7%	15.0%
男性育児休業取得率*3	9.9%	50.0%

\*1 2026年度目標は当社および全連結子会社を対象の範囲としております。  
 \*2 当社および全連結子会社を対象の範囲としております。また、本指標における「管理職」には、係長以上の者またはそれと同等の地位にある者を含めております。  
 \*3 男性育児休業取得率の2022年度実績は、海外連結子会社および国内連結子会社の一部の集計を実施していないため、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)または「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)に基づき、公表している会社のみの数値です。「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第2号における育児休業および育児目的休暇の取得割合を個社毎に計算し、その平均値により算出しております。

## マテリアリティの分析

ESGやSDGs等、世界的にサステナビリティの重要性がますます高まる中、当社グループ事業に影響を及ぼす可能性があるメガトレンドも刻々と変化していることから、重要課題(マテリアリティ)の分析を行いました。具体的にはSASBスタンダードを参考にして、当社グループの事業セグメントは、SASBの77セクターのうち28に関連することが分かりました。売上比率や事業への影響を勘案し、28セクターに求められるマテリアリティの中から、事業を通じて対応すべき課題を抽出しました。グループ経営における重要施策との精査の結果、環境(E)・社会(S)・ガバナンス(G)・健康(H)に関して重要課題(マテリアリティ)を設定しています。

<p><b>E</b></p> <p><b>環境(Environment)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 気候変動対策</li> <li>● 循環経済</li> </ul>	<p><b>G</b></p> <p><b>ガバナンス(Governance)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● リスクマネジメント</li> <li>● コンプライアンス</li> <li>● 情報開示</li> </ul>
<p><b>S S</b></p> <p><b>社会(Social/Safety)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● ダイバーシティおよびインクルージョン</li> <li>● 安全確保</li> <li>● 責任ある調達体制</li> </ul>	<p><b>H</b></p> <p><b>健康(Health)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 感染症対策</li> <li>● 従業員の心身の健康管理</li> </ul>

ESG+Hの取り組み

**E** 環境 Environment

TCFDへの取り組み

ガバナンス&リスク管理

ガバナンスは「サステナビリティ経営の推進」(P31)を参照下さい。

リスク管理に関し、リスク管理委員会は、気候変動対策として、自然災害リスク分科会を設置し、事業継続計画(BCP)等の点検・見直しを実施して当社グループのレジリエンスを高めています。また、同委員会は、識別したリスクならびにリスクに対する予防策および善後策等をサステナブル推進会議に報告します。

環境推進委員会は、環境保全活動、環境負荷低減活動についての「環境活動方針」を定め、従業員をはじめ事業所で働く全員に周知するとともに、CO<sub>2</sub>削減、再エネ利用、廃棄物リサイクル等の環境目標の管理を行っています。また、環境目標の進捗状況について、サステナブル推進会議に報告します。



サステナブル推進会議は、リスク管理委員会および環境推進委員会等から受けた報告を踏まえて重要事項を協議し、協議内容や活動実績等について取締役会に報告します。取締役会は、サステナブル推進会議からリスク管理に関する報告を受け、監督を行います。

戦略

基本的な考え方

気候変動への対応は地球環境保全における重要な課題であり、サステナブル経営の推進において対処すべき重要課題(マテリアリティ)の1つととらえています。このため当社グループは、気候変動対策に真摯に取り組み、2020年10月には国連グローバル・コンパクトに署名して環境問題への対応等に関わる原則の実現を支持しています。2022年9月にはTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)に賛同し、株主・投資家をはじめとする幅広いステークホルダーとの良好なコミュニケーションを図れるよう、気候変動に関連する情報を開示しました。

シナリオ分析&シナリオ分析の結果

【シナリオ分析】

2022年度は、主力の「物流事業」に加え、気候変動による影響が小さいと考えられる「商事・貿易事業」「ライフサポート事業」「ビジネスサポート事業」についても、TCFDのフレームワークに基づく気候変動によるリスクと機会についてのシナリオ分析を実施し、移行リスク・物理リスク・機会を具体化し、中長期の対応策を検討しました。

主力事業である「物流事業」については、シナリオ分析を深化させ、2021年度に想定したリスク・機会のうち当社が重要と考える項目について、2030年、2050年の時間軸、1.5℃シナリオと4℃シナリオの気温軸で財務影響度を評価し、投融資にかかる戦略への反映を検討しました。中央化学(株)の連結子会社化に伴い新設された「プロダクト事業」については、今後、分析を実施する予定です。

【シナリオ分析の結果】

経営のレジリエンスを高めるために、気候変動により想定されるリスクや機会の把握に努め、認識したリスクに対処しながら、機会を最大化する取り組みを継続的に進めています。

抽出した重要リスクの中で、2022年度に実施した「炭素税導入」によるグループ全体への財務影響度評価の結果、1.5℃シナリオにおける2030年の炭素税価格を130USD/t-CO<sub>2</sub>として試算した場合、2030年に約50~60億円の影響額になると算定されました。「炭素税導入」に関しては、GXリーグに参画し、その動向を把握するとともに、再生可能エネルギーの活用、環境車両や省資源タイヤの積極的な導入等によるさまざまなCO<sub>2</sub>排出削減策の実施に努め、税負担の軽減を目指します。

また、環境車両の技術開発に向けては、他社とも連携し、当社グループの輸送用途や積載効率向上に資するトラックボディやコンテナ開発を行っています。環境車両の導入については、CO<sub>2</sub>排出量削減のため積極的な投資を推進し、顧客へさらに低炭素な物流サービスの提供を行ってまいります。

これらの取り組み推進により、リスク軽減にとどまらず機会の獲得や拡大に努めてまいります。

シナリオ分析〈物流事業〉

区分	想定されるリスク・機会	当社グループへの影響	事業インパクト <sup>※1</sup>				対応策	
			2030年		2050年			
			1.5℃	4℃	1.5℃	4℃		
移行リスク	政策・法規制 (カーボンプライシング)	・ 急激な燃料価格変動 ・ 環境車両導入による電気料金発生  ・ 炭素税など規制の導入	・ 運送燃料コスト変動	中(+) <sup>※2</sup>	中	中	中	・ 環境車両(EV・HV・LNG・環境対応DSL等)、ダブル連結トラックの導入推進 ・ モーダルシフトの促進 ・ FCV、LNG・アンモニア燃料船等の導入検討 ・ GXリーグ参画企業としての取り組み
	技術 (再エネ・省エネ技術の遅延)	・ GHG削減目標達成が困難に	・ 再エネ・省エネ・炭素クレジットの調達コスト増加			—		・ グループのエネルギー使用量管理と省エネ施策 ・ 再エネ電力の確保
	市場 (顧客の増減)	・ 顧客がより低炭素なサービスを選択	・ 低炭素サービスに対応しなければシェアが低迷	大	—	大	—	・ Scope3を含むCO <sub>2</sub> 排出量の開示 ・ CO <sub>2</sub> 排出量に関する「見える化」推進 ・ 環境車両・環境船舶の活用、モーダルシフト、物流拠点集約等による脱炭素に向けた選択肢の提供
物理リスク	急性 (異常気象)	・ 道路・鉄道・海上・航空輸送の運行停止	・ 物流事業継続に係わるコスト増加 (保険対象外の設備被害等)	—	—	小	小	・ BCPの整備、訓練の実施 ・ 備蓄品の保有 ・ 拠点間の連携支援 ・ 拠点の分散化 ・ 代替輸送ルートの提供
	慢性 (海面上昇)	・ 物流拠点の水害対策、配置の見直しが必要に	・ 物流拠点のリスク調査費・移転等のコスト発生			—		
	慢性 (気温上昇)	・ 熱中症リスク ・ 従業員の離職増加	・ 従業員の健康被害増加 ・ 保険料や採用等のコスト増加			—		・ 安全な労働環境の整備 ・ 自動化・無人化の推進 ・ 従業員の健康安全衛生意識醸成、健康促進の取り組み強化
機会	技術 (再エネ・省エネ技術の普及)	・ 再生可能エネルギーへの切り替え等、再エネ・省エネ技術の利用拡大	・ 低コスト・低CO <sub>2</sub> 排出なエネルギーの安定供給 ・ 自家発電電力の販売による収益発生			—		・ 太陽光発電設備敷設と自家消費化 ・ LED照明化・空調制御 ・ 太陽光発電・風力発電等への切り替え
	技術 (次世代技術の進展)	・ 共同物流サービス等、車両積載・運行効率を向上させる次世代物流技術の導入拡大	・ モーダルシフト・ダブル連結トラック導入等による物流コスト抑制 ・ CO <sub>2</sub> 排出量の削減	中	—	中	—	・ 最適輸送パターン・最適輸送ルートの提供等、気候変動リスク対応物流サービスの提案
	市場 (次世代エネルギー輸送)	・ 燃料電池トラックの普及に伴うタンクローリーによる液化水素輸送の需要の高まり ・ 船舶による液化アンモニア輸送の需要の高まり	・ 液化水素輸送・液化アンモニア輸送に関する収益増加	小	—	中	—	・ 既存事業の拡大と次世代エネルギー輸送体制の構築
	市場 (循環経済)	・ EV電池、太陽光パネル、廃プラのリユース・リサイクルが拡大	・ リユース・リサイクル関連の物流サービスに関する収益増加	小	—	小	—	・ 気候変動対策の需要を踏まえた既存・新規顧客のターゲットング ・ 物流プラットフォームの構築
評判 (ステークホルダーレピュテーション)	・ 気候変動リスク対応を正しく情報開示することにより、投資家等から評価	・ 企業価値向上、好条件での資金調達			—		・ ステークホルダーへの情報開示の深化 ・ グリーンボンド等による資金調達	

※1・事業インパクトは、各シナリオにおける当社への財務影響度を営業利益に対する影響額で算定し、大、中、小の三段階で評価。「大」50億円超、「中」10~50億円、「小」10億円未満「—」現時点では影響額が小さいと判断するため、算定は非実施。  
・シナリオ分析においてはIEA「World Energy Outlook 2022」(原油価格)、IEA「World Energy Outlook 2021」(炭素税価格)などを参照。  
※2・1.5℃シナリオでは燃料コストは減少と想定するため、リスクの項ではあるが財務影響はプラス。



ESG+Hの取り組み

**E** 環境 Environment

シナリオ分析〈商事・貿易／ライフサポート／ビジネスサポート各事業〉

区分	想定されるリスク・機会	当社グループへの影響	影響のある事業			対応策
			商事・貿易	ライフサポート	ビジネスサポート	
移行リスク	政策・法規制 (カーボンプライシング)	・物流コスト増加 ・配送・調達コストの増加 ・規制強化による対応コスト発生	○			・自社物流グループへの物流集約 ・配送頻度の見直し ・自社グループ施設での太陽光発電エネルギー自己託送の活用
	技術 (環境対応商品・サービス開発)	・商品・サービス開発コスト増加	○	○	○	・自社グループ内共同調達の推進
	市場 (環境対応商品・サービスの需要増加)	・顧客がより環境に配慮した商品・サービスを選択 ・環境対応外商品のため市場から疎外	○	○	○	・環境対応商品・サービス開発体制の構築 ・グループ内共同研究の推進
物理リスク	急性 (異常気象)	・拠点・設備・在庫・不動産物件等の甚大な被害 ・サプライチェーンの途絶に伴う事業停止	○	○	○	・BCPの整備・訓練の実施 ・備蓄品の保有 ・調達先・拠点の分散化 ・拠点間の連携支援 ・安全な労働環境の整備 ・従業員の健康安全衛生意識醸成、健康促進の取り組み強化
	慢性 (海面上昇)	・異常気象による、従業員・顧客の人的損害増加	○	○	○	
	慢性 (海面上昇)	・店舗・拠点の水害対策、配置の見直しが必要 ・持続可能な商品供給体制(情報・物流網)整備		○	○	
	慢性 (気温上昇)	・店舗・拠点の水害対策、配置の見直しが必要 ・持続可能な商品供給体制(情報・物流網)整備		○	○	
機会	技術 (再エネ・省エネ技術の普及)	・ Scope3を含めたCO <sub>2</sub> 排出量の正確な把握への需要増加 ・ グリーンエネルギーの活用 ・ 省エネ技術搭載設備の進展			○	・物流事業で蓄積したノウハウを活用したサービスの開発・提供 ・次世代エネルギー・次世代技術の研究と積極的な導入
	市場 (循環経済)	・ 減プラスチック化進展に伴う代替製品の需要増加 ・ 顧客からの環境配慮型製品・サービスの需要増加への対応による収益拡大	○			・再生プラスチック・プラスチック代替原料を使用した製品の開発強化 ・回収から再利用迄、グループ総力での資源循環の仕組み構築
	市場 (激甚災害の増加)	・ 台風・豪雨の頻発により防災能力の高い施設への需要増加			○	・ 既存施設の災害対策・防災能力の強化
	評判 (ステークホルダーレピュテーション)	・ 環境に配慮した商品・サービス提供による評判向上 ・ 労働環境改善等による評判向上 ・ 災害時の安定供給による取引先からの評判向上	○	○	○	・ ステークホルダーへの情報開示深化 ・ グリーンボンド等による資金調達

環境目標と成果

CO<sub>2</sub>削減の取り組みと実績

事業活動で発生するエネルギー使用量およびCO<sub>2</sub>排出量を把握し、その結果を環境保護活動に反映させています。現在、環境負荷低減に向けたさまざまな取り組みを継続し、2022年度からスタートした中期経営5カ年計画のCO<sub>2</sub>削減目標(陸運事業のCO<sub>2</sub>排出原単位(売上百万円当たりCO<sub>2</sub>排出量(t-CO<sub>2</sub>)、2020年度比10%削減)の達成を目指しています。

2022年度実績は、2020年度比3%削減の0.98となりました。

2022年度 CO<sub>2</sub>排出源内訳

	INPUT		OUTPUT		
	燃料使用量※1 (kℓ)	電力使用量 (千kWh)	Scope1 (t-CO <sub>2</sub> )	Scope2 (t-CO <sub>2</sub> )	合計 (t-CO <sub>2</sub> )
センコーグループ全体※2	129,212	210,744	347,622	87,518	435,140

※1 燃料使用量は原油(kℓ)換算 ※2 センコーグループ全体とは、センコー(株)を含んだ日本国内連結対象企業を指します。

CO<sub>2</sub>排出実績 年次推移※3

	2020年度	2021年度	2022年度
センコーグループ全体 (t-CO <sub>2</sub> )	—	420,648	435,140
CO <sub>2</sub> 排出原単位 (t-CO <sub>2</sub> /100万円)	—	0.86	0.79
うち陸運事業 (t-CO <sub>2</sub> )	245,179	271,439	268,288
CO <sub>2</sub> 排出原単位 (t-CO <sub>2</sub> /100万円)	1.01	1.05	0.98

※3 2022年度より、セグメント区分・集計方法を変更、これに伴い陸運事業・CO<sub>2</sub>排出原単位を再定義したため、過年度の数値を再精査しています。

2022年度 CO<sub>2</sub>排出削減目標と実績(t-CO<sub>2</sub>)

CO <sub>2</sub> 削減目標	実績	達成率
4,000	4,065	102%

2022年度 重点実施項目と削減量(t-CO<sub>2</sub>)

重点実施項目			CO <sub>2</sub> 削減量 (t-CO <sub>2</sub> )
Scope1 省燃料	①省エネ対応車輦代替推進 ②環境優良リフト代替推進 ③その他 環境対応設備導入		2,100
Scope2 省電力	①新電力会社切替/料金改定 ②省エネ設備切替(LED/空調) ③太陽光再生エネルギー活用		1,670
Scope3 循環型社会	①木製パレット廃棄リサイクル ②更生タイヤ活用推進		295
合計			4,065

2022年度 グリーン物流の提案とCO<sub>2</sub>排出削減効果

	成約件数 (件)	CO <sub>2</sub> 削減量 (t-CO <sub>2</sub> )
モーダルシフト、拠点集約、共同輸配送、車両の大型化など顧客へ物流システムの改善提案を行ったことによりCO <sub>2</sub> 排出量を削減した効果	42	1,270



企業が2050年カーボンニュートラルに向けた取り組みを通じて経済成長を実現し、社会システムの変革へ挑戦し協働する場である「GXリーグ」に参画しました。先進環境トラックの導入や物流センターの屋上を活用した太陽光発電、生物多様性に向けた取り組みなどを通じて環境負荷低減や環境保全に努めています。

ESG+Hの取り組み

**E 環境 Environment**

各方面で評価を受けるセンコーの「グリーン・トランスフォーメーション(GX)」

CO<sub>2</sub>排出量削減に向けたさまざまな取り組みを積極的に推進しています。その取り組みは各方面で高い評価を得ており、2022年度も顕著な功績があった事業者として表彰されています。

「令和4年交通関係環境保全優良事業者大臣表彰」を受賞

(株)ランテックでは、メーカー各社と共同開発し特許を取得している「ハイブリッド電動式冷凍機」を搭載したトラックや大型ハイブリッドトラックを積極的に導入しています。また、物流施設には、省エネ型自然冷媒を使用した冷凍装置や太陽光発電自家消費システムを導入、さらに、トラック輸送からJRコンテナ輸送や船舶輸送へのモーダルシフトなど、CO<sub>2</sub>排出量削減に向けたさまざまな取り組みを継続的に行うとともに従業員への環境保護教育を実践するなど、業界におけるリーダー的役割を担う活動が、今回の受賞へつながりました。



表彰式(右から、(株)ランテック社長 嘉永 良樹、国土交通大臣 斉藤 鉄夫)

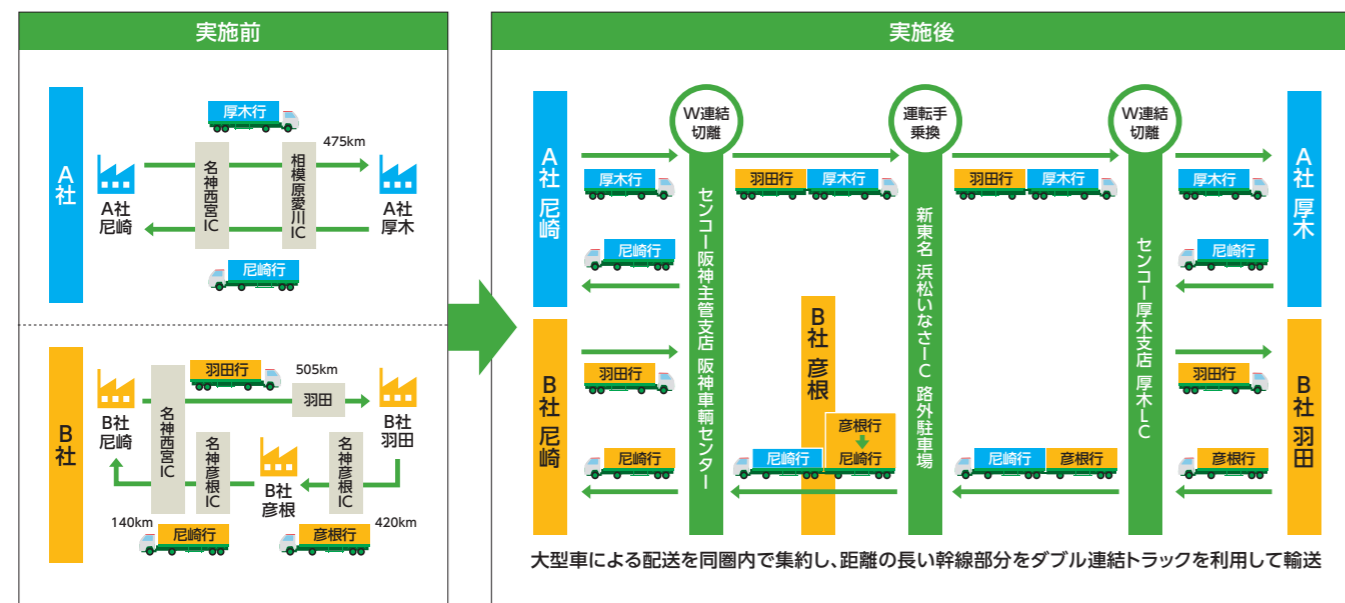
「物流パートナーシップ優良事業者表彰 部門賞」を受賞

センコー(株)では、お客さまの協力のもと、関東-関西間の配送を集約して共同配送するドリー式ダブル連結トラックを活用することで、CO<sub>2</sub>排出量や車両台数、ドライバー数を削減しました。

ダブル連結トラックは、ドリー式を採用しており、連結を解除すると大型車とセミトレーラーの2台に分けることができるので、同時に各サプライヤーへの配送が可能です。中継地点でドライバーが交代し、ドライバーの日帰り運行も可能にしました。



ダブル連結トラック



環境負荷低減の取り組み

先進環境トラックの導入や物流センターの屋上を活用した太陽光発電、循環型社会に向けた取り組みなどを通じて環境負荷低減や環境保全に務めています。

先進環境トラックの導入を推進

EV 7台	台数	導入時期
東京納品代行西日本(株)	1台	2022年4月
東京納品代行(株)	2台	2022年6月
東京納品代行(株)	1台	2022年9月
センコー(株)埼玉主管支店(現 浦和支店)	2台	2022年12月
アクロストランスポート(株)	1台	2023年1月
NGV 4台		
北海道センコー(株)	2台(LNG)	2022年6月・7月
東海センコー運輸(株)	1台(CNG)	2022年7月
江坂運輸(株)	1台(CNG)	2022年12月

※LNG=液化天然ガストラック CNG=圧縮天然ガストラック



アクロストランスポートに導入された電気トラック



北海道センコーに導入された液化天然ガストラック

物流センター屋上を活用した、太陽光発電事業を展開

2022年にセンコー泉南PDセンターで屋上全面に設置した太陽光パネルで発電した余剰電力をセンコーグループ間で融通する自己託送を開始。また、2023年4月には、湾岸弥富PDセンターにて、MIRAI-LABO(株)が開発した太陽光路面発電パネル「Solar Mobyway」、中古EVの廃バッテリーを再利用した「EVリパーパス蓄電池」、リフィルバッテリー式発電機「G-CROSS」をグループで初めて設置しました。MIRAI-LABO(株)とセンコーグループは資本提携しており、既存の駐車場などに後付けで設置しやすい太陽光路面発電パネル「Solar Mobyway」をグループ全体での導入を視野に改良を重ね、脱炭素化社会の実現に貢献していく考えです。



湾岸弥富PDセンター



Solar Mobyway



EVリパーパス蓄電池



G-CROSS

循環型社会への取り組み

新たな天然資源使用を減らし、既存資源の再生・再利用を促す「循環経済(サーキュラー・エコノミー)」社会の実現を目指した取り組みを展開、静脈物流を活用して資源を回収しています。

従来、廃棄物として排出していたファッション保護用ビニールを商品納品と同時に引き取り、物流センターで圧縮減容、再生加工業者様に引き渡し後、原料化を経て再度ファッション保護用ビニールとして流通する取り組みを展開しています。

【アパレル廃棄プラ循環】





ESG+Hの取り組み

**S** 社会 Social

人的資本

戦略

基本的な考え方

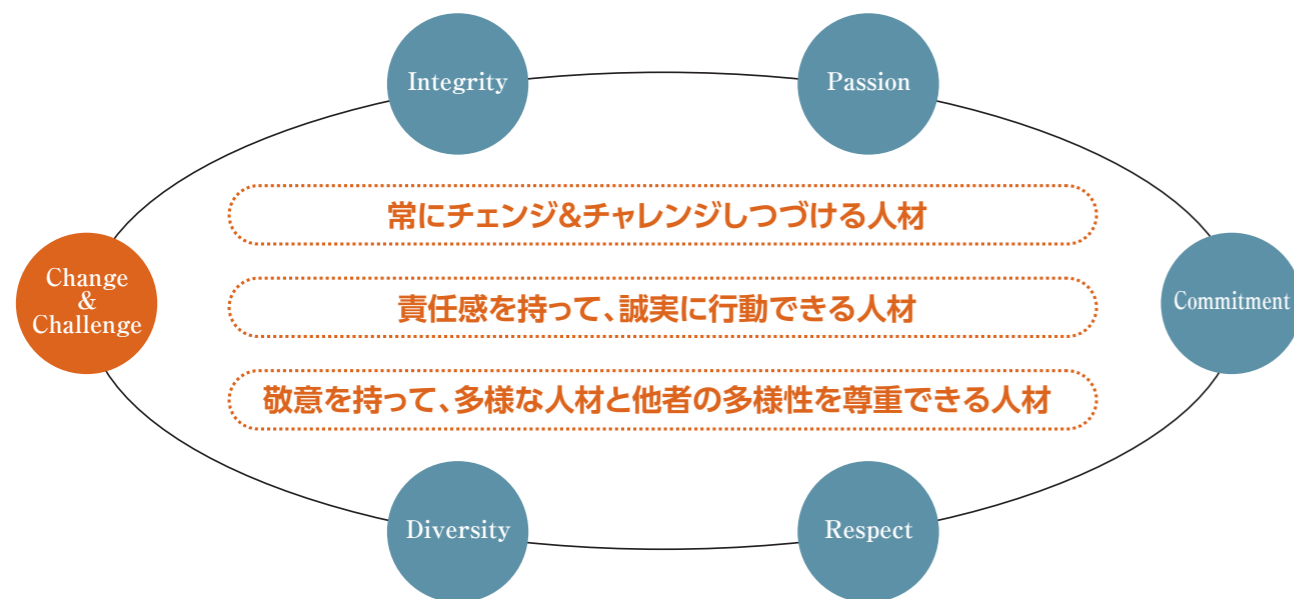
人を育て、人々の生活を支援する企業グループとして、未来を動かすサービス・商品の新潮流の創造にたゆみなく挑戦し、真に豊かなグローバル社会の実現に貢献することをミッションとして活動しています。このミッションを実現し、人々の生活や産業への関わりを通じて、人と社会に新しい価値を届け続けるためには、当社グループで働く「人」、一人ひとりの働きがいと個人の成長の実現が重要と考えます。以上を踏まえ、当社グループの人的資本における基本的な考え方は、『従業員自らが、個性と能力を最大限に発揮できる人材の育成』を人材育成方針とし、『人権を尊重し、従業員が健康かつ安全に、自分らしく、いきいきと働ける職場づくりに取り組む』ことを社内環境整備方針とすることで、会社と従業員がともに高めあう関係の実現を目指します。

育成したい人材像

「物流を超える」「世界を動かす」「ビジネスを変える」をスローガンとして、世の中に新しい価値を生み出すことを存在価値とするセンコーグループに必要な人材は、情熱を大事に、常に新しいことに挑戦できる人材です。

また、人々の生活を直接支援する事業を展開する企業グループとして、責任感を持って誠実に行動できる人材も必要不可欠となります。

さらに、世代をこえて世界を「つなぐ」ためには、さまざまな属性を包摂した多様な人材と、他者の多様性を尊重できる人材が必要となります。



具体的な取り組み

育成

育成したい人材像を獲得・育成するために、各従業員のキャリアのステージや個性に合わせたさまざまな種類の研修を、多くの従業員を対象として実施しています。また、「人を育てる企業グループ」を実現するためには、日常業務から離れて集中できる「学びの空間」が必要です。グループの役員から、物流現場の最前線で活躍するドライバー・作業員まで、すべてのセンコーグループ従業員が、自ら「チェンジ&チャレンジ」を実現するために、目的に合わせた教育・訓練施設を設置しています。

「クレフィール湖東」を活用した人材育成

事業を通じて培ってきた物流技術を伝承し、さらなる高度化を目指して、交通安全・物流教育訓練施設「クレフィール湖東」ではさまざまな研修プログラムを実施しています。

国内屈指の規模を誇る当施設では、運転コースを利用したプロドライバー訓練が行われており、その指導を行うために育成されたトレーナー（トラックドライバー・フォークリフトオペレーターの指導者）が講師となり、それぞれの物流事業の業態にあわせた指導が、全国各地で行われています。



社内大学「センコーユニバーシティ」の開学

物流事業のみならず、これからの事業展開をより確かなものにするため、「センコーユニバーシティ」を2016年に開学しました。

将来の経営人材、高度な知識・技術習得のための重点教育をする場として、現在は経営人材学科と高度プロフェッショナル人材学科の2コースを中心に、グループ内で知的交流の場を提供しています。経営人材学科では、新たな社会課題・顧客課題を見極め、事業ポートフォリオの再構築ができる人材づくりを、高度プロフェッショナル人材学科では、デジタル変革をリードできる人材づくりを目指しています。2022年度までの各コースの延べ卒業生数は、491名です。

設置コース 修了者数

対象年度	卒業人数(人)
2016年度～2021年度	131
2022年度	360*
合計	491

\*うち、e-ラーニング受講生261名を含む



「1on1ミーティング」

会社と個人が対等な関係を築き、従業員一人ひとりに対して、個の持つ価値観や個性を尊重し、個人の能力を伸ばすためには、部下が経験学習を通じて自己成長できる、上司とのフラットな対話空間が求められます。そこで2020年度より「上司による部下成長のための対話の場」として2週間に1回の「1on1ミーティング」を導入し、グループ内展開を図っています。

1on1ミーティング 社内コーチ認定資格 保有者数

対象年度	人数(人)
～2022年度	24

「未来デザインプロジェクト」

180社近くのさまざまな事業会社の個性(強み)をつなぐ場を提供し、未来のシナジー創出につなげるために、2022年度より本プロジェクトを新たにスタートしました。多様な価値観を持つ若者が集い、互いに刺激を受けてグループの将来を夢に描く場とするとともに、今後は将来の経営人材の早期選抜およびグループ人材交流の場と位置付けて継続していきます。



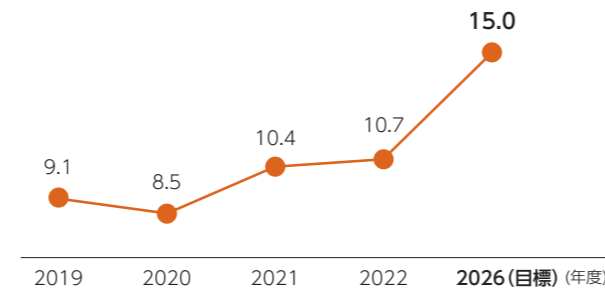
ESG+Hの取り組み

**S** 社会 Social

ダイバーシティ&インクルージョン

中期経営計画(2022年度~2026年度)の中で、女性管理職比率(係長を含む)を15%に引き上げることを目標としています。性別や国籍に関わらず、従業員の個性や能力を最大限に発揮できる職場づくりを実現するための取り組みを推進しています。現状の経営層・管理職層のみがその課題に取り組むだけでなく、物流・商事・ライフサポート・ビジネスサポート等幅広い事業会社の女性管理職およびその候補者を対象に、メンバーの動機付けやリーダーシップの醸成とともに、女性ならではの視点で、経営・人事制度・採用・育成等幅広いテーマに沿った議論を重ね、最終的には経営層に提言するプロジェクトに取り組んでいます。

[ 女性管理職比率 ]



※2022年度よりグループ会社の集計範囲を連結子会社のみに変更しております。

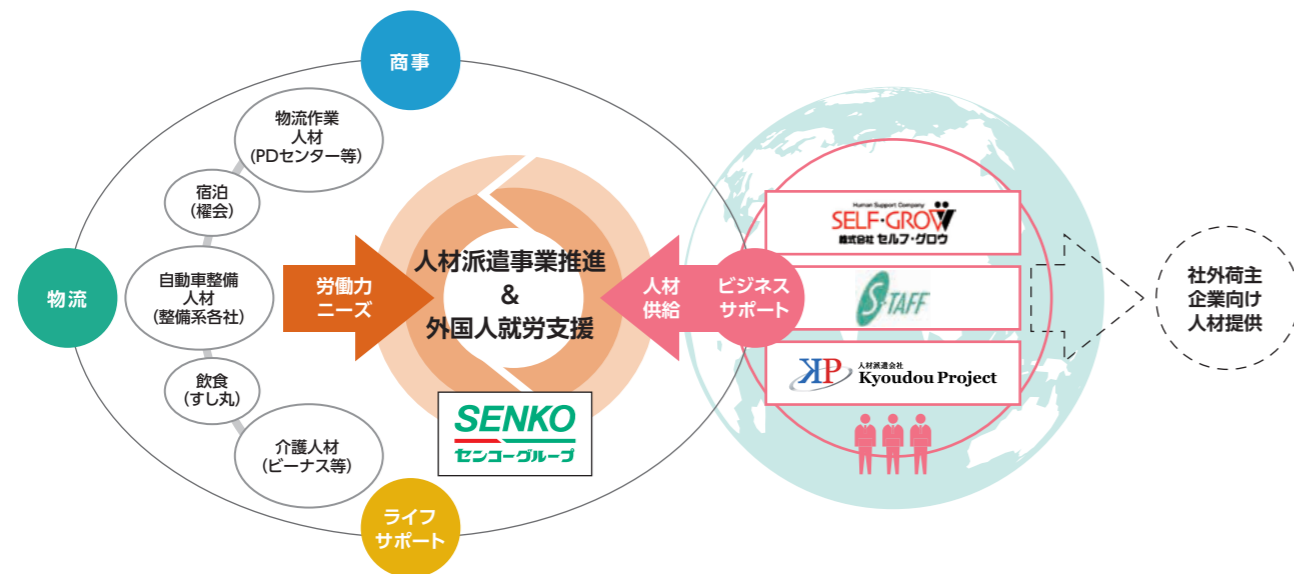
外国人・キャリア雇用の推進

当社グループでは、人手不足の対策として、2017年度から技能実習制度を活用した外国人材の受け入れを実施しており、これまでに物流作業や自動車整備業務などで延べ200人を超える受け入れを行っております。

また、2021年以後、外国人材の派遣に強みがある(株)セルフ・グロウ、Kyoudou Project(株)のグループ入りなどにより、グループにおける外国人労働者数は年々増加しております。

今後ともグループ内で人手不足となっている事業分野において、現在、政府主導で検討中の技能実習制度等の見直しによる新制度の創設にも対応しつつ、引き続き有能な外国人材の確保に積極的に取り組んでまいります。

[ グループ内派遣会社等により、外国人労働力ニーズに組織的に対応 ]



キャリア採用・外国人就労支援担当の設置

当社人事部に『キャリア採用・外国人就労支援担当』を設置し、多様な経験や見識のある人材の確保を図るとともに、当社グループでの外国人や技能実習生の受け入れを拡大する取り組みを進めています。

人権への取り組み

基本的な考え方

当社グループは、「国連グローバル・コンパクト4分野10原則」に賛同しており、「世界人権宣言」を含む国際人権章典および労働における基本的権利を規定した国際労働機関(ILO)の「労働における基本的原則および権利に関するILO宣言」に挙げられたILO中核条約上の基本権を最低限のものとして尊重し、OECD「多国籍企業行動指針」およびILO「多国籍企業宣言」、国連人権理事会「ビジネスと人権に関する指導原則」等のガイドラインを支持し、これらの原則に基づいて事業活動を行います。また、事業活動を行うすべての国や地域の法令を遵守します。

センコーグループ人権方針

2023年3月、人権に対する考え方をより明確にしたうえで取り組みを推進すべく、外部専門家の助言を得て人権方針を策定・開示しました。

本方針は、当社の取締役会にて承認されたものです。センコーグループは、本方針に従い、グループとして人権を尊重して活動し、ビジネスパートナーを含むさまざまな関係者と協働して、当社グループの事業活動に関連するすべてのステークホルダーの人権を尊重することを目指します。

センコーグループ人権方針

- ①本方針の適用範囲
- ②事業活動に関わる人権リスク
- ③人権デューデリジェンス
- ④是正・救済
- ⑤苦情処理メカニズム
- ⑥教育・研修
- ⑦情報の開示

2023年3月制定

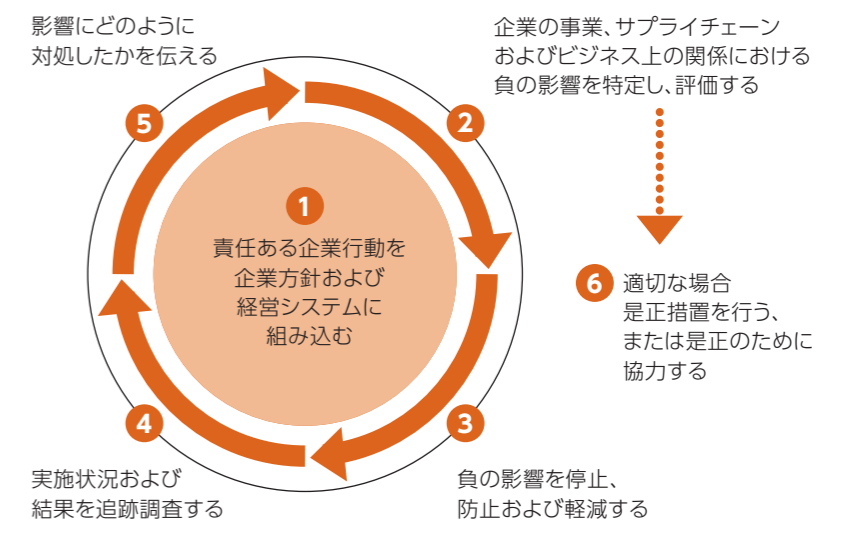
センコーグループ人権方針  
[https://www.senkogroup.co.jp/ir/pdf/human\\_rights.pdf](https://www.senkogroup.co.jp/ir/pdf/human_rights.pdf)

人権デューデリジェンス

人権方針に従って、2023年度より、当社グループの事業活動を通じた人権に対する負の影響を特定・評価するため、外部専門家とともに、当社サステナブル推進部主導の下、各事業部および主要グループ会社の幹部に向けた事前研修・ワークショップの開催、およびセンコーグループ労働組合連合会とのエンゲージメント(対話)を行い、事業別に人権リスクの特定を行っています。その結果をもとに、各事業拠点にフィードバックを行い、リスクの内容に応じた取り組みを進めていきます。

また、人権デューデリジェンスの実施状況や課題については、適宜、当社の取締役・役員等で構成されているサステナブル推進会議(年2回)に報告します。

人権対応の全体像



デューデリジェンス・プロセス、およびこれを支える手段  
 出典: OECD (2018), OECD Due Diligence Guidance for Responsible Business Conduct



ESG+Hの取り組み

**S** 社会 Social

センコーグループ社会貢献推進方針

センコーグループでは、「人と社会に新しい価値を届ける」ため、  
グループの経営資源(人財、事業インフラ)を有効活用し、  
サステナブルな社会の実現に寄与する下記の3つの分野を中心とした活動を展開していきます。  
また、センコーグループの従業員の積極的な活動への参加を促進するとともに、  
自主的な活動を支援していきます。

地域社会貢献

環境問題への取り組み

文化・スポーツを通じた  
社会貢献



2022年度の主な取り組み

家族で楽しみながら交通安全意識を高められる「こども交通公園」開設7年を機にリニューアル

プロドライバーが安全運転技能を習得するために1996年に設立した「クレフィール湖東」内に、2016年～こども交通公園を開設しました。EVカードライビングコース、アスレチックゾーン、キッズトレイン、センターハウスからなり、開設7年目を迎えた2023年5月に「ドライブアドベンチャー～センコー島の冒険～」という子どもたちが楽しみながら交通安全意識を高める学習アトラクションも取り入れ、リニューアルしました。



こども交通公園の全景



ドライブアドベンチャー～センコー島の冒険～

こどもミュージアムプロジェクトへの参画

子どもたちが交通安全への願いを込めて描いた絵をトラックにラッピングして、ドライバーに交通事故削減を啓蒙する取り組み「こどもミュージアムプロジェクト」に埼玉センコーロジサービス(株)とアクロストランスポート(株)が参画しています。

2023年1月、埼玉センコーロジサービス(株)は嵐山(らんざん)センターにてラッピングトラックのお披露目をを行いました。当日は地域の幼稚園児などが参加し、完成したトラックを見学しました。



埼玉センコーロジサービス(株)・嵐山センター



アクロストランスポート(株)

2023年2月には、アクロストランスポート(株)が広島県福山市立加茂小学校でお披露目をを行い、絵を描いてもらった児童の皆さんに感謝状を送りました。

2022年度実績

社会貢献活動支出額 **193.6** 百万円

ESG+Hの取り組み

**S** 安全 Safety

センコーグループ安全方針

安全理念	<p>「人間尊重」と「すべてに優先する安全」の精神のもと、『<sup>ゼロ</sup>完全0災職場の確保』を実現する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>あらゆる事故・災害は防止することができ、また防止しなければならない。</li> <li>管理者は従業員の安全に対する責任を負う。</li> <li>全従業員が「あらゆる事故をなくするのだ」ということを信条にしなければならない。</li> <li>安全は高品質と高生産性を確保する。</li> </ol>
基本姿勢	<ul style="list-style-type: none"> <li>〇 私たちセンコーグループは、物流事業の社会的使命を深く認識し、事業活動における安全確保が事業の根幹であることを、全従業員が正しく理解し、安全の向上に寄与する取り組みを推進する。</li> <li>〇 経営トップは、現場からトップまでが一体となって事業活動における安全の確保と安全性の向上に努めるよう積極的に主導する。</li> <li>〇 安全の基本は、健康な心身であることをセンコーグループに働く者1人ひとりが強く意識し、適切な健康管理を実践する。</li> </ul>
重点施策	<ol style="list-style-type: none"> <li>関係法令を遵守し、社会的責任を果たす。</li> <li>リスクアセスメントを徹底し、あらゆる安全リスクを低減する。</li> <li>健康管理体制の充実と自主健康増進によって「健康障害」を防止する。</li> <li>安全衛生活動に関する情報について積極的に公表する。</li> </ol>

安全目標の達成状況 (2022年度)

	2021年度実績	2022年度目標	2022年度実績
車両事故度数率	0.979	0.930	<b>0.859</b>
労働災害度数率	1.829	1.575	<b>1.983</b>

【重点施策】

- 安全衛生マネジメント体制の水準向上、安全シナジーの創出
- 安心して働ける企業になるための環境整備
- 安全経営の見える化の強化
- 安全先進技術の継続した導入の推進
- 教育・訓練の拡充とコロナ禍を意識した教育方法の革新

安全中期目標 (2022年度～2026年度)

2022年度からスタートした中期経営計画に基づき、最新の運転支援技術などの活用を含め、グループ全体で安全の取り組みを推進します。

	2022年度実績	2026年度目標
車両事故、労働災害 「2022年度から25%低減」 を目指します	車両事故度数率 (道路上の事故) <b>0.859</b>	<b>0.735</b> 以下
	労働災害度数率 (休業4日以上の労災) <b>1.983</b>	<b>1.244</b> 以下

ESG+Hの取り組み

**S** 安全 Safety

安全を支える基盤の取り組み

システムを活用した社内情報共有の徹底

安全衛生管理規程に基づき、年次目標、施策の実施とチェック、改善のPDCAサイクルを回し、分野別のレベル状態を内部監査（安全実力度評価）しています。その結果を見える化するシステムを活用し、確実な安全基盤を確立しています。



社内技術を集積させた安全教育の徹底

[トレーナー制度]

物流品質に関わる現場作業員の技能レベルを均一化させるため、トレーナー制度を2004年より導入しています。自社研修施設「クレフィール湖東」での研修・教育を受けたドライバーやフォークリフトオペレーターをトレーナーに任命し、学んだことを各支店や営業所に広げることによって事故率を低減。お客さまから高い評価をいただいています。



[技能コンテスト]

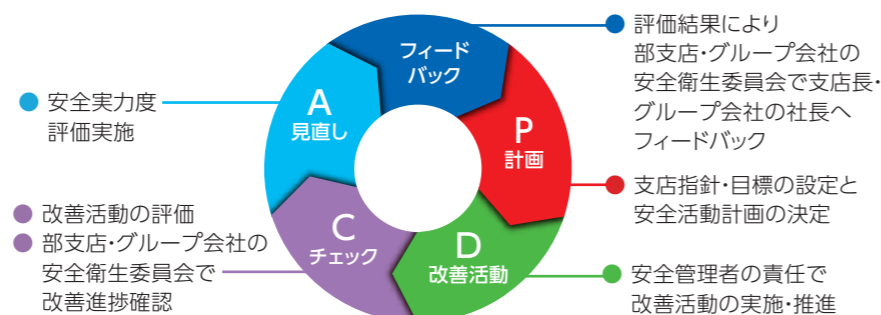
ドライバーおよびオペレーターの技能向上を目的とした「センコーグループ技能コンテスト」を2006年より開催しています。トラック運転競技、フォークリフト運転競技を行い、お客さまに安全・安心を提供するべく、海外・全国の社員が物流技能を競い合う場となっています。



安全マネジメントシステムの推進

法令に則った「安全実力度評価」（内部監査）を毎年実施し、改善進捗状況をランキング表にまとめ、支店長やグループ会社の社長に定期的に配信しています。具体的な結果を地域のマネジメントにつなげることで課題解決のPDCAサイクルを回し、安全を担保しています。

[安全実力度評価の運用サイクル]



2022年度の主な取り組み

作業員目線でリフトの存在を知らせるアーチライトを導入

倉庫では保管商品により死角が生まれ、人とフォークリフトが接触するリスクが潜んでいることから、フォークリフトの存在を光で知らせるアーチライトを2022年度までに478台（全体の8%）導入しました。騒音や死角の多い倉庫でも接触事故を未然に防ぎます。



「安全性優良事業所」認定取得

センコーグループは、安全マネジメントシステムに沿った安全活動の一環として、車両事業所での「安全性優良事業所評価認定」取得を目指し取り組んでいます。2023年3月末現在で、前年から継続し取得率100%の認定を受けています。

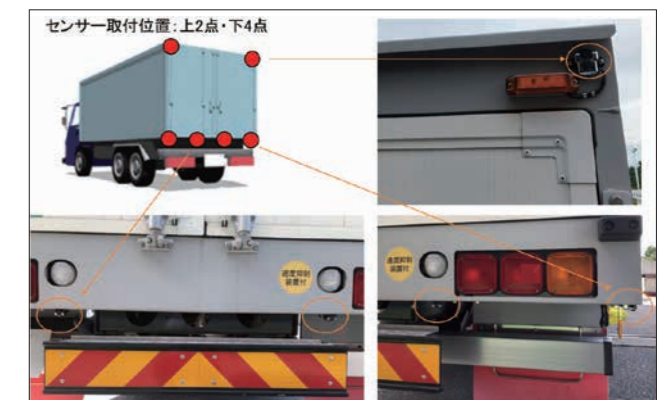
※Gマークは「貨物自動車運送事業安全性評価事業」において、安全性優良事業所の認定を受けて認定証を交付された事業者に与えられるマークです。この事業は国土交通省が推進しているもので、国の指定機関である「公益社団法人全日本トラック協会」によって、平成15年7月からスタートしました。

グループ全体で  
**100%**の車両事業所が認定



後進時障害物検知ソナーを導入

トラック事故の中で割合が大きいのが、退突事故です。センコーではその安全対策として、後方部障害物の存在を知らせるトラックソナー（後部接近警報装置）を2022年度までに602台（全体の44%）取り付けました。

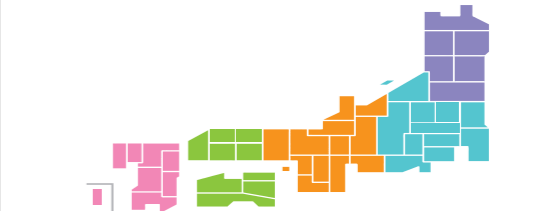


危険品エリアの管理体制

エリア毎に、危険品エリア責任者を選任し、ローリスク物流の提供と、他社との差別化を図ります。

一般消費者向け商品にも、危険品となるものが散見され増加傾向にありますが、商品に対する災害意識を認識し、ローリスク物流の提供と他社との差別化の実現に取り組んでいます。

エリア5ブロックによる危険品管理責任者選任



ブロック毎の管理体制構築

- ブロック責任者を選任し、育成する
- 勉強会(TV会議)、巡回指導による実務教育
  - ①保管数量把握と適切な管理(監理)
  - ②適切な取扱いと保管
  - ③従業員への教育(家庭でも役立つ教育の場)



ESG+Hの取り組み

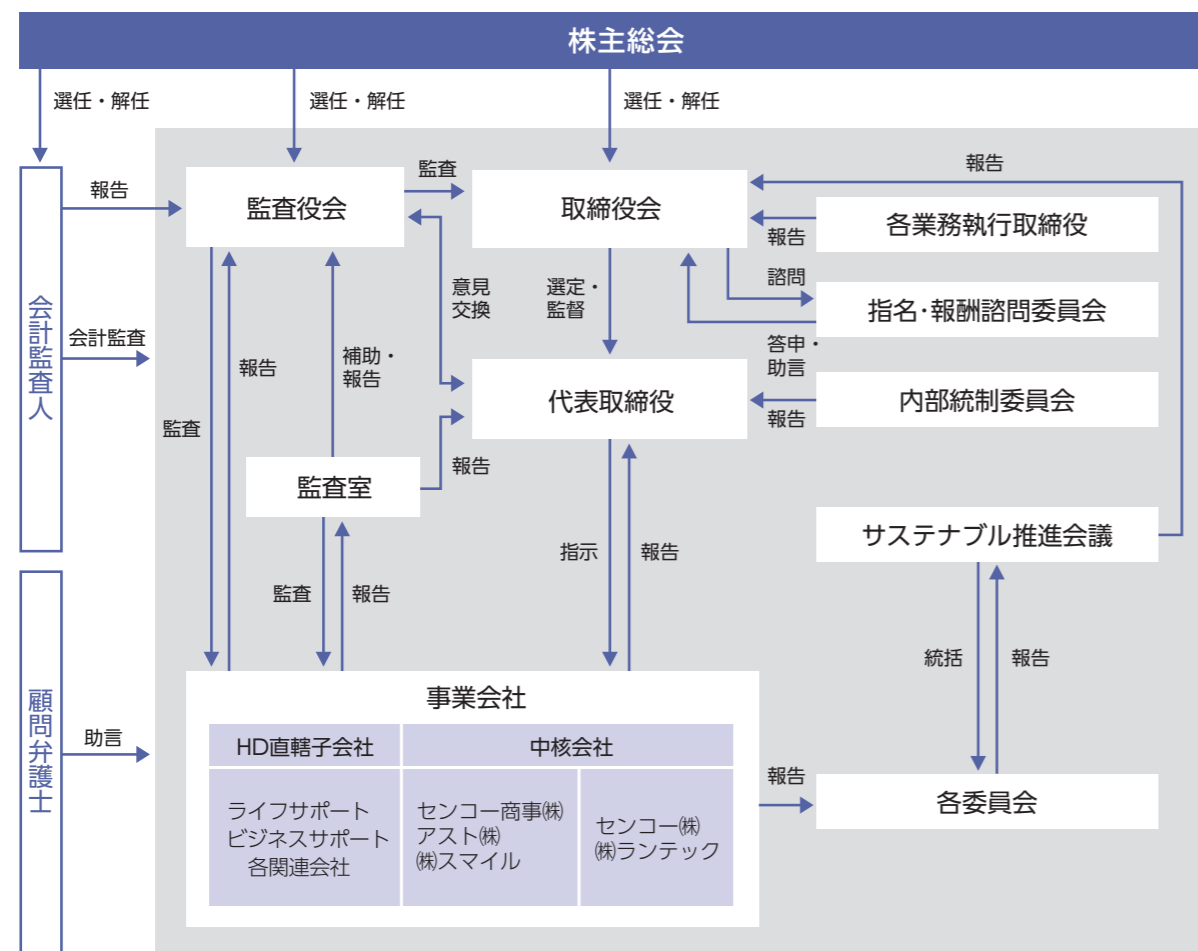
**G** ガバナンス Governance

基本方針

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が企業存立の基盤であり、経営の最重要課題の1つであるとの認識のもと、人を育て、人々の生活を支援する公共性の高い事業に取り組んでいる企業グループとして、コンプライアンス(法令順守)に徹した企業行動に努めております。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、会社の規模、事業内容、組織の体制等を踏まえ、経営の透明性と法令順守を徹底するために当社が最適と考える体制として、以下のコーポレート・ガバナンス体制を採用しております。



1	当社の取締役会は、毎月1回以上の頻度で開催しており、法令で定められた事項の他、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督する機関として位置付けております。また、当社は、取締役、執行役員および重要な使用人が適切かつ効率的に職務を執行するために、取締役会規程および職務権限規程を定め、権限と責任を明確にするとともに、業務執行状況の検証を行い、より透明度の高い経営の実現を図っております。
2	当社グループは、グループ全体のサステナブル経営を推進するため、サステナブル推進会議を設置し、関連事業法等の法令順守、企業リスク、環境、社会的課題への対応に関する各委員会の活動方針・計画の統括を行っております。また、内部統制活動の高度化・定着化を図るため内部統制委員会を設置し、内部統制システムの整備評価・運用評価の統括等を行っております。

3	当社の監査役会は、毎月1回以上開催しており、法令で定められた事項の他、監査に関する重要な事項について報告・協議・決議を行っております。
4	当社は、会計監査人として、太陽有限責任監査法人と会社法に基づく監査契約および金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、適宜会計に関する指導を受けております。当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他18名により構成されております。
5	監査室は、リスク対策等の状況の検証、業務運営の状況把握とその改善、適切な業務運営体制の確保を目的として、当社および当社子会社の内部監査を実施し、その結果を代表取締役および監査役会へ報告しております。
6	取締役の指名および報酬等に係る手続の公平性・透明性・客観性を高め、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るため、指名・報酬諮問委員会を設置し、取締役会の諮問に応じて、指名および報酬等に関する事項について審議を行い、取締役会へ答申を行っております。

役員報酬の決定方針について

当社役員の報酬は、基本報酬、業績連動給(賞与)、業績連動型株式報酬および譲渡制限付株式報酬から構成されております。具体的な金額および交付株式数は、社内規程に基づき、当該役員の役位、単年度の業績、業績への各人の貢献度などの諸事情を勘案し決定しております。なお、報酬体系および報酬決定の考え方・方針については、指名・報酬諮問委員会で審議、取締役会に答申し、取締役会は、同答申を十分尊重して最終的な決定を行います。また、2023年度業績連動型株式報酬制度の改定を行い、ESG目標の達成度を評価目標に加えしました。

2022年度役員区分ごとの報酬総額および対象役員の員数

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	業績連動給(賞与)	業績連動型株式報酬	譲渡制限付株式報酬	
取締役(社外取締役を除く)	168	82	58	15	12	9
監査役(社外監査役を除く)	45	33	11	-	-	2
社外役員	55	44	10	-	-	6

金融庁と東京証券取引所は、実効的なコーポレート・ガバナンスの実現に資する主要な原則として「コーポレートガバナンス・コード」を取りまとめ、2015年6月から適用を始めました。これを受けて、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組む姿勢を明確にするため、コーポレートガバナンス・コードのすべての項目をWEBサイトで開示しております。

●コーポレート・ガバナンス報告書 ●コーポレートガバナンス・コード各原則への取組みについて  
<https://www.senkogrouphd.co.jp/ir/governance/>

コンプライアンス経営

法令を遵守し倫理にかなった事業活動を行う「コンプライアンス経営」は、企業が社会的責任を果たし、ステークホルダーの皆さまから信頼を得るために最も基本的なことです。センコーグループでは、すべての役員、従業員が社会的責任を深く理解し、企業活動のあらゆる場面で遵守すべき事項を「センコーグループ企業行動規準」として定めております。

ESG+Hの取り組み

**G** ガバナンス Governance

取締役、監査役一覧

<p><b>福田 泰久</b></p> <p>代表取締役社長 経営戦略本部長 プロダクト事業本部長</p> 	<p><b>佐々木 信郎</b></p> <p>取締役 常務執行役員 管理本部長</p> 	<p><b>大野 茂</b></p> <p>取締役 常務執行役員 国際事業本部長</p> 
<p><b>増田 康裕</b></p> <p>取締役 常務執行役員 ライフサポート 事業本部長</p> 	<p><b>堤 秀樹</b></p> <p>取締役 常務執行役員 商事事業担当</p> 	<p><b>杉本 健司</b></p> <p>取締役 物流事業担当</p> 
<p><b>嘉永 良樹</b></p> <p>取締役 冷凍冷蔵物流事業 担当</p> 	<p><b>飴野 仁子</b></p> <p>取締役 (社外)</p> 	<p><b>杉浦 康之</b></p> <p>取締役 (社外)</p> 
<p><b>荒木 葉子</b></p> <p>取締役 (社外)</p> 	<p><b>奥野 史子</b></p> <p>取締役 (社外)</p> 	<p><b>上中 正敦</b></p> <p>常勤監査役</p> 
<p><b>鷺田 正己</b></p> <p>常勤監査役</p> 	<p><b>小原 紳一郎</b></p> <p>監査役 (社外)</p> 	<p><b>岡野 芳郎</b></p> <p>監査役 (社外)</p> 

スキルマトリックス

役職	氏名	独立社外	企業経営・ 経営戦略	人事・ 人材育成	財務・会計	法務・ リスクマネジメント	グローバル	IT・DX	サステナビリティ (ESG+H)
取締役	福田 泰久		●	●	●		●	●	
	佐々木 信郎		●	●		●			●
	大野 茂		●				●		
	増田 康裕		●		●			●	
	堤 秀樹		●				●		
	杉本 健司		●	●	●			●	●
	嘉永 良樹		●	●	●				
	飴野 仁子	★	●	●					●
	杉浦 康之	★	●	●	●		●		●
	荒木 葉子	★		●					●
奥野 史子	★		●					●	
監査役	上中 正敦		●		●		●		
	鷺田 正己					●			●
	小原 紳一郎	★	●						●
	岡野 芳郎	★			●	●			

(注)上記一覧表は、各人の有するすべての知識・経験・能力等を表すものではありません。

事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、有価証券報告書に記載しております。

リスク管理体制

業務執行に関わるすべてのリスクを適切に管理することによる安定的な収益の確保と健全な経営基盤の確立を経営上の重要課題と位置付けており、そのリスク管理体制の状況は下記の通りとなっております。

1	当社グループが直面するリスクに対し、組織的かつ適切な予防および善後策を講じるために、「リスク管理規程」を定め、各リスクの統括部門は、グループ全体のリスクの低減、発生時の適切な対応等に向けた規則等を制定し、周知しております。
2	リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合は、当該リスクを統括する部門およびリスクの発生が予測される部門が協働して、取締役会に報告を行っております。
3	監査室は、リスク対策等の状況を検証し、代表取締役および監査役会へ報告しております。

BCP(事業継続計画)の整備

災害時に物流を迅速に復旧させるためのBCP(事業継続計画)を、グループの拠点ごとに構築しています。緊急時にはBCPに基づき本社と現地の対策本部長による指揮で支援活動と復旧活動が迅速に行われます。また情報システムに関しては、クラウドサービスを利用することにより、災害が発生した場合でもシステムを継続的に利用可能な状態とし、物流体制を維持できるようにしております。



ESG+Hの取り組み

**H** 健康 Health

健康経営ビジョン

健康経営宣言

イノベーションが創発され未来潮流を創る企業グループへの成長を目指し、中期経営計画の重点課題にESG+H(健康)を掲げ、従業員の健康増進を重要経営課題としてとらえています。

グループを挙げてこの課題を達成するために、「センコーグループ健康経営宣言」を社内外に発信し、健康経営を推進しています。健康経営宣言には、従業員が健康で楽しく働くことはもちろん、会社生活を終えた後も、生涯を通じて元気で幸せな生活を送ってほしいという願いが込められています。

健康経営戦略マップ

健康経営で解決したい経営課題と改善すべき従業員の健康課題をリンクさせ、具体的な取り組みとのつながりを図示した健康経営戦略マップを策定し、健康経営を推進しています。

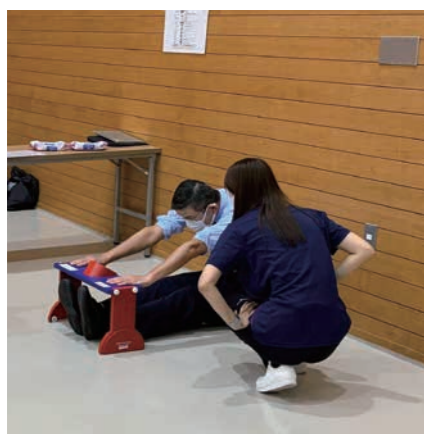


健康経営の主な取り組み

各種セミナー・勉強会・イベントの開催

健康経営戦略マップを根拠にさまざまなセミナーや健康イベントを実施し、従業員のヘルスリテラシー向上、心と身体の健康保持増進、ワークエンゲージメントの向上につなげています。

- ・女性の健康セミナー
- ・女性特有疾患相談日設置
- ・ラインケアセミナー
- ・生活習慣病予防セミナー
- ・職場環境改善勉強会
- ・体力測定&歩行測定会
- ・看護職研鑽会
- ・各エリアで計画した健康増進活動



体力測定の様子



歩行測定の結果を聞く様子



女性特有疾患相談日ポスター

“Senko Group Culture Festival 2023”を初開催

従業員が文化・スポーツを楽しむことで人と組織を活性化させ、笑顔あふれる未来をつくることをゴールとした、多様なプログラムを実行しています。その1つとして、“Senko Group Culture Festival 2023”を初めて開催しました。「従業員同士のつながりの強化」をメインテーマとしたこのイベントには300名を超える社員が参加し、イベントの様子はLIVE配信され、多くの従業員が視聴するなど大盛況でした。文化を通じて「つながり」と「新たな従業員体験」を提供することができた、有意義なイベントとなりました。



普段会うことのできない従業員の結束を深めることができました。



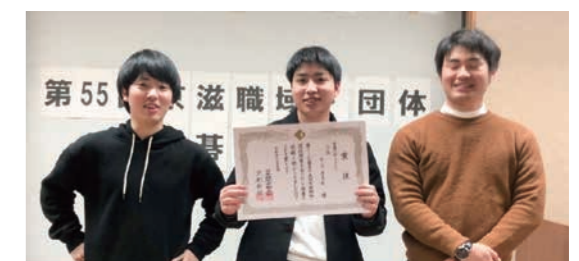
それぞれが得意な分野で力を発揮し、会場を大きく盛り上げました。

文化・スポーツ活動をリードする多様な実業団チームの活躍

文化・スポーツに関連した多様な実業団チームの活躍は、アスリートとして人間の可能性の極限を追求する姿に触れてもらうことでより多くの従業員の文化・スポーツへの関心を高め、興奮や感動を共有することで人と人、人と組織のつながりを深めることに貢献しています。

■ 囲碁部

囲碁フェスティバルの開催や「扇興杯 女流囲碁最強戦」や「SENKO CUPワールド碁」の協賛を通じて、囲碁文化の普及に貢献しています。2015年に囲碁部を発足し、2022年度は、しずおか囲碁まつり(アマ・チャンピオン戦)で個人準優勝、第55回京滋職域団体囲碁大会で準優勝するなど、実力アップを目指して活動しています。



■ ゴルフ部

第9回日本クラブチームゴルフ選手権で全国257チーム(1,028人)の頂点となり、2連覇を達成しました。また、グループが保有する蒲生ゴルフ倶楽部とゴルフ部が初のチャリティゴルフコンペを開催し、その収益を滋賀県日野町に寄付し、青少年健全育成活動に役立てています。



■ 柔道部

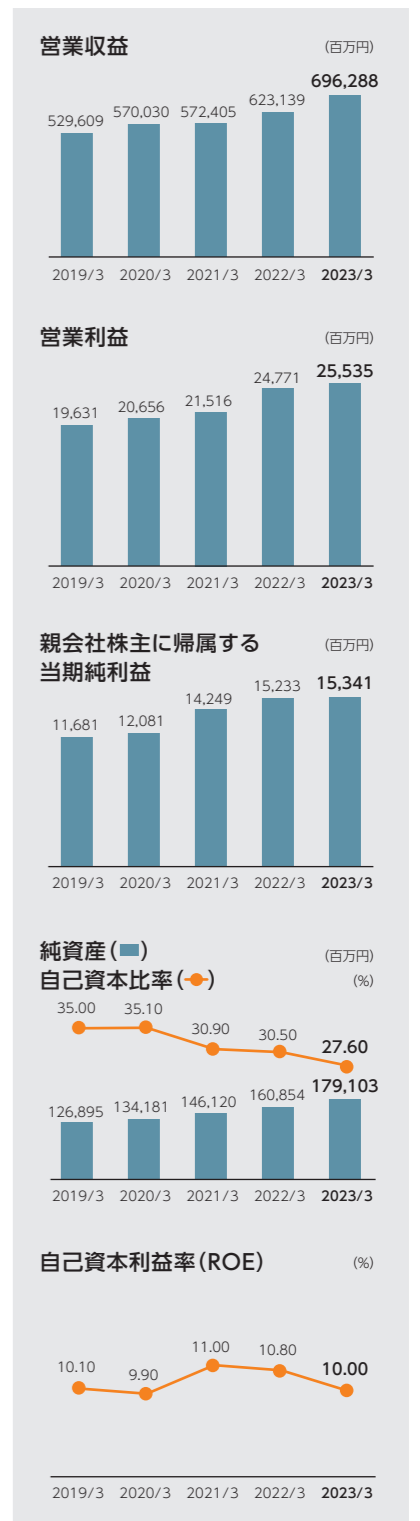
2022年度全日本シニア柔道体重別選手権大会に出場し、女子個人戦で準優勝と3位の成績をおさめました。チーム一丸となってさらなる飛躍を目標に置き、業務と両立しながら稽古に励んでいます。





# 10年間の財務・非財務ハイライト

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
<b>経営成績(百万円)</b>										
営業収益	333,883	398,447	434,000	455,435	492,127	529,609	570,030	572,405	623,139	696,288
営業原価	299,039	357,431	386,321	405,757	440,671	471,129	503,687	500,653	534,352	595,013
販売費および一般管理費	22,722	27,366	30,181	32,595	34,369	38,847	45,686	50,235	64,015	75,738
営業利益	12,122	13,649	17,497	17,081	17,087	19,631	20,656	21,516	24,771	25,535
経常利益	11,305	13,234	17,178	17,301	17,316	19,876	20,744	22,227	26,103	26,151
親会社株主に帰属する当期純利益	6,503	7,073	8,542	8,950	9,503	11,681	12,081	14,249	15,233	15,341
包括利益	7,045	9,804	8,630	12,249	12,893	10,547	10,677	17,841	17,596	20,036
<b>1株当たり情報(円)</b>										
1株当たり純資産額	539.52	581.46	613.71	661.61	741.44	785.08	823.61	909.55	985.67	1,075.69
1株当たり当期純利益	51.89	55.06	60.43	61.67	62.64	76.90	79.51	93.87	104.09	102.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	45.17	50.41	56.32	58.74	58.08	71.31	73.75	78.44	91.99	91.11
年間配当額	16.00	17.00	20.00	22.00	22.00	26.00	26.00	28.00	34.00	34.00
<b>財務状態(百万円)</b>										
純資産額	72,302	92,743	100,009	114,090	118,056	126,895	134,181	146,120	160,854	179,103
総資産額	243,570	285,309	269,461	285,958	333,972	340,491	356,308	436,066	480,818	581,850
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,689	19,228	16,149	20,848	24,567	27,022	31,098	31,858	31,885	47,694
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,956	△17,978	△2,288	△3,678	△37,020	△15,770	△18,030	△46,309	△46,141	△52,319
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,551	6,209	△21,492	△8,626	9,940	△13,224	△9,155	36,757	5,773	17,730
現金および現金同等物の期末残高	17,667	25,476	17,765	26,197	23,795	22,801	27,142	50,371	42,193	56,147
<b>判断指標</b>										
営業利益率(%)	3.63%	3.43%	4.03%	3.75%	3.47%	3.71%	3.62%	3.76%	3.98%	3.67%
自己資本比率(%)	27.80%	28.40%	32.60%	35.10%	33.70%	35.00%	35.10%	30.90%	30.50%	27.60%
総資産利益率(ROA)(%)	5.01%	5.00%	6.19%	6.23%	5.59%	5.89%	5.95%	5.61%	5.70%	4.92%
自己資本利益率(ROE)(%)	9.80%	9.50%	10.10%	9.50%	8.90%	10.10%	9.90%	11.00%	10.80%	10.00%
株価収益率(PER)(倍)	8.63	14.17	11.35	11.63	13.22	11.95	10.54	11.16	8.63	9.18
期末株価終値(円)	448	780	686	717	828	919	838	1,048	898	945
株価純資産倍率(PBR)(倍)	0.83	1.34	1.12	1.08	1.12	1.17	1.02	1.15	0.91	0.88
<b>非財務情報</b>										
従業員数(人)	8,738	11,562	11,992	13,915	14,496	16,004	16,693	19,194	20,725	23,727
ドライバー数(人)	2,534	4,000	4,024	4,105	5,051	5,397	5,450	6,004	6,226	6,708
オペレーター数(人)	3,692	4,528	4,496	4,575	5,143	5,429	5,602	6,135	6,011	9,481
グループ企業数(社)	79	86	86	111	133	132	131	141	161	176
モーダルシフト率(%)	—	—	—	63.4%	65.7%	69.8%	70.0%	74.9%	76.1%	64.7%
倉庫延床面積(万㎡)	252	280	293	322	342	366	387	392	406	447
車両数 ヘッドのみ(台)	3,352	4,540	4,745	4,426	5,179	5,525	5,790	6,229	6,727	6,960
支配下船舶数(隻)	19	18	18	18	68	69	69	69	69	72
内、所有船舶数(隻)	11	11	11	11	34	34	33	38	40	40



※2023年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年3月期の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の

当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

## 社外からの評価

## 参加しているイニシアチブ

(センコーグループホールディングス(株)、センコーグループ各社)



ISO14001  
●認証取得組織/センコー東4支店、三協貨物輸送 東京納品代行  
●認証番号/JQA-EM1492  
●認証機関/JQA(日本品質保証機構)



ISO14001  
●認証取得組織/東スマイル  
●認証番号/JQA-EM7663  
●認証機関/JQA(日本品質保証機構)



ISO14001  
●認証取得組織/ハコブ東  
●認証番号/EMS542855  
●認証機関/BSIグループジャパン



グリーン経営認証  
●認証取得組織/センコー東9事業所、センコー汽船東 厚木センコー運輸東、中四国ロジスティクス東 栄吉海運東、南九州センコー東、東京納品代行東 北日本運輸東  
●認証機関/公財交通エコロジー・モビリティ財団

※1 MSCI指数への組入れ、および本ページにおけるMSCIのロゴ、商標、サービスマーク、指数名称の使用は、MSCIやその関連会社によるセンコーグループホールディングス(株)の後援、保証、販売促進ではありません。 MSCI指数はMSCIの独占的財産です。MSCIおよびその指数の名称とロゴは、MSCIやその関連会社の商標またはサービスマークです。



# 財務レビュー

当期は、電気料金ならびに燃料価格、仕入価格の上昇や、コロナ特需の剥落などがありましたが、拡販ならびに料金・価格改定などにグループ全体で取り組むとともに、M&Aを推進した結果、営業収益、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに前期を上回る結果となりました。

		2022年3月期(前期)	2023年3月期(当期)	前年同期比	
		営業収益(億円)	営業収益(億円)	増減額(億円)	増減率(%)
物流事業	流通				
	ロジスティクス				
	食品物流	822	869	46	5.6
	チェーンストア物流	837	943	106	12.6
	ファッション物流	495	525	30	6.1
	その他物流	396	506	110	27.7
		2,550	2,842	292	11.4
	住宅物流	617	617	0	0.0
	ケミカル物流	849	892	43	5.1
	その他物流	390	407	18	4.5
		4,406	4,758	353	8.0
商事・貿易事業		1,461	1,598	137	9.4
ライフサポート事業		288	390	102	35.3
ビジネスサポート事業		76	107	31	40.7
プロダクト事業		－	106	106	－
調整額		0	3	3	－
合計		6,231	6,963	731	11.7

## 物流事業

電気料金ならびに燃料価格の上昇、年度後半には荷動きの急減などがありましたが、拡販ならびに料金改定に取り組むとともに、M&Aの収益寄与があったことなどにより、営業収益は4,758億33百万円と対前期比352億67百万円の増収、セグメント利益は237億48百万円と対前期比4億72百万円の増益となりました。

## 商事・貿易事業

前期に連結子会社化した家庭紙卸売の㈱カルタスの収益寄与があったことに加え、価格改定ならびに拡販、コスト改善などに努めましたが、テイクアウト・デリバリーに使用する包材需要の減少や、仕入価格の上昇などがあり、営業収益は1,598億21百万円と対前期比136億97百万円の増収、セグメント利益は24億21百万円と対前期比26百万円の減益となりました。

## ライフサポート事業

日常生活の正常化の動きに伴う利用者数・来店者数の回復と、新規出店ならびにM&Aの収益寄与があったことなどにより、営業収益は389億85百万円と対前期比101億72百万円の増収、セグメント利益は1億86百万円と対前期比8億94百万円の増益となりました。

## ビジネスサポート事業

拡販ならびにコスト改善に取り組むとともに、M&Aの収益寄与があったことなどにより、営業収益は107億33百万円と対前期比31億7百万円の増収、セグメント利益は12億52百万円と対前期比1億52百万円の増益となりました。

## プロダクト事業

当期に連結子会社化した中央化学㈱の営業収益は106億4百万円、営業損失は1億80百万円となりました。

## 資産、負債および純資産の状況

### 総資産

当期末における総資産は、5,818億50百万円となり、前期末に比べ1,010億32百万円増加いたしました。流動資産は、2,017億73百万円となり、前期末に比べ307億39百万円増加いたしました。これは、現金および預金が134億90百万円、受取手形、営業未収入金および契約資産が53億3百万円、商品および製品が60億13百万円、原材料および貯蔵品が22億90百万円、その他流動資産が19億20百万円増加したことなどによるものです。固定資産は、3,800億77百万円となり、前期末に比べ702億93百万円増加いたしました。これは、有形固定資産が589億73百万円、無形固定資産が12億26百万円、投資その他の資産が100億93百万円増加したことなどによるものです。

### 負債

当期末における負債合計は、4,027億47百万円となり、前期末に比べ827億83百万円増加いたしました。流動負債は、1,653億57百万円となり、前期末に比べ277億10百万円増加いたしました。これは、支払手形および営業未払金が53億83百万円、電子記録債務が20億15百万円、短期借入金が42億8百万円、リース債務が22億60百万円、その他流動負債が131億円増加したことなどによるものです。固定負債は、2,373億89百万円となり、前期末に比べ550億72百万円増加いたしました。これは、長期借入金が375億46百万円、長期リース債務が90億52百万円、退職給付に係る負債が14億28百万円、資産除去債務が10億93百万円、繰延税金負債が28億53百万円、その他固定負債が28億71百万円増加したことなどによるものです。

### 純資産

当期末における純資産は、1,791億3百万円となり、前期末に比べ182億48百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が102億47百万円、為替換算調整勘定が23億27百万円、非支配株主持分が45億78百万円増加したことなどによるものです。自己資本比率は前期末から2.9ポイント低下し、27.6%となりました。

## 設備投資と減価償却費

当期は、418億53百万円の設備投資を実施しました。主な内容としては、建物の増設等で194億1百万円(主に物流事業)、土地の購入等で84億90百万円(主に物流事業)、車両運搬具等で44億44百万円(主に物流事業)等です。減価償却費が224億29百万円と前期の198億17百万円から増加しています。

## キャッシュ・フローの状況

当期末における現金および現金同等物は、前期末に比べ、139億53百万円増加し、561億47百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは、476億94百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益が257億36百万円、減価償却費が224億29百万円、売上債権および契約資産の減少による資金の増加が97億4百万円あったものの、未払債務の減少による資金の減少が32億43百万円、法人税等の支払額として92億23百万円支出したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、523億19百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得に345億78百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に155億円支出したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、177億30百万円の収入となりました。これは、短期借入金の純減額が51億49百万円、長期借入金の返済に134億24百万円、ファイナンス・リース債務の返済に66億3百万円、配当金の支払額に50億89百万円支出したものの、長期借入れによる収入が483億46百万円あったことなどによるものです。

# 連結財務諸表等

## 連結貸借対照表

(百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金および預金	45,093	58,583
受取手形、営業未収入金および契約資産	91,893	97,197
電子記録債権	3,543	4,476
商品および製品	14,183	20,197
仕掛品	95	909
原材料および貯蔵品	845	3,136
その他	15,411	17,332
貸倒引当金	△34	△59
<b>流動資産合計</b>	<b>171,033</b>	<b>201,773</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物および構築物	187,259	215,311
減価償却累計額	△96,162	△103,396
建物および構築物(純額)	91,096	111,914
機械装置および運搬具	101,063	100,872
減価償却累計額	△73,248	△70,635
機械装置および運搬具(純額)	27,815	30,236
工具、器具および備品	13,528	22,004
減価償却累計額	△10,611	△18,454
工具、器具および備品(純額)	2,917	3,549
土地	90,313	114,478
リース資産	23,823	38,250
減価償却累計額	△8,890	△13,425
リース資産(純額)	14,932	24,824
建設仮勘定	4,562	5,608
<b>有形固定資産合計</b>	<b>231,639</b>	<b>290,612</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	12,104	11,727
その他	11,949	13,553
<b>無形固定資産合計</b>	<b>24,054</b>	<b>25,280</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	17,957	20,248
長期貸付金	279	541
退職給付に係る資産	7,703	10,207
差入保証金	14,388	17,034
繰延税金資産	5,115	5,571
その他	9,066	11,360
貸倒引当金	△418	△780
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>54,091</b>	<b>64,184</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>309,784</b>	<b>380,077</b>
<b>繰延資産</b>		
開業費	0	-
<b>繰延資産合計</b>	<b>0</b>	<b>-</b>
<b>資産合計</b>	<b>480,818</b>	<b>581,850</b>

(百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形および営業未払金	50,675	56,058
電子記録債務	9,076	11,091
1年内償還予定の社債	24	-
短期借入金	36,335	40,543
リース債務	4,632	6,892
未払法人税等	5,052	5,113
賞与引当金	6,585	7,544
役員賞与引当金	427	420
災害損失引当金	416	170
その他	24,420	37,521
<b>流動負債合計</b>	<b>137,646</b>	<b>165,357</b>
<b>固定負債</b>		
社債	40,000	40,000
転換社債型新株予約権付社債	22,081	22,054
長期借入金	86,746	124,292
リース債務	15,970	25,022
役員退職慰労引当金	573	608
特別修繕引当金	196	256
株式給付引当金	336	494
退職給付に係る負債	7,050	8,479
資産除去債務	950	2,044
繰延税金負債	5,120	7,973
その他	3,291	6,163
<b>固定負債合計</b>	<b>182,317</b>	<b>237,389</b>
<b>負債合計</b>	<b>319,963</b>	<b>402,747</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	28,479	28,479
資本剰余金	31,545	31,318
利益剰余金	91,737	101,984
自己株式	△8,159	△7,712
<b>株主資本合計</b>	<b>143,602</b>	<b>154,070</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,472	1,668
繰延ヘッジ損益	70	△2
為替換算調整勘定	755	3,082
退職給付に係る調整累計額	916	1,690
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>3,215</b>	<b>6,439</b>
<b>新株予約権</b>	388	366
<b>非支配株主持分</b>	13,648	18,226
<b>純資産合計</b>	<b>160,854</b>	<b>179,103</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>480,818</b>	<b>581,850</b>



連結財務諸表等

連結損益計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益	623,139	696,288
営業原価	534,352	595,013
営業総利益	88,786	101,274
販売費および一般管理費	64,015	75,738
営業利益	24,771	25,535
営業外収益		
受取利息	100	132
受取配当金	286	198
持分法による投資利益	402	370
助成金収入	531	244
受取地代家賃	356	402
その他	1,670	1,925
営業外収益合計	3,349	3,273
営業外費用		
支払利息	1,244	1,668
その他	772	989
営業外費用合計	2,016	2,658
経常利益	26,103	26,151
特別利益		
負ののれん発生益	-	1,469
補助金収入	248	279
固定資産売却益	111	253
投資有価証券売却益	-	40
特別利益合計	359	2,043
特別損失		
減損損失	31	1,540
固定資産圧縮損	253	279
固定資産除却損	182	271
事業所撤退損	-	184
支払補償金	298	132
リース解約損	202	50
災害損失引当金繰入額	416	-
新型コロナウイルス感染症による損失	211	-
固定資産売却損	43	-
災害による損失	28	-
関係会社貸倒引当金繰入額	12	-
貸倒引当金繰入額	3	-
特別損失合計	1,684	2,458
税金等調整前当期純利益	24,778	25,736
法人税、住民税および事業税	8,831	8,907
法人税等調整額	△230	507
法人税等合計	8,601	9,415
当期純利益	16,177	16,320
非支配株主に帰属する当期純利益	943	979
親会社株主に帰属する当期純利益	15,233	15,341

連結包括利益計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	16,177	16,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△337	207
繰延ヘッジ損益	47	△81
為替換算調整勘定	781	2,353
退職給付に係る調整額	927	773
持分法適用会社に対する持分相当額	-	463
その他の包括利益合計	1,419	3,715
包括利益	17,596	20,036
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,609	18,566
非支配株主に係る包括利益	987	1,469

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	26,564	29,806	81,211	△4,638	132,944	1,759	32	57	△10	1,839	410	10,926	146,120
当期変動額													
新株の発行	1,915	1,915			3,830								3,830
剰余金の配当			△4,708		△4,708								△4,708
親会社株主に帰属する 当期純利益			15,233		15,233								15,233
自己株式の取得				△3,661	△3,661								△3,661
自己株式の処分				139	100								100
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動			△136		△136								△136
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-	△287	38	697	927	1,375	△21	2,721	4,075
当期変動額合計	1,915	1,739	10,525	△3,521	10,658	△287	38	697	927	1,375	△21	2,721	14,734
当期末残高	28,479	31,545	91,737	△8,159	143,602	1,472	70	755	916	3,215	388	13,648	160,854

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	28,479	31,545	91,737	△8,159	143,602	1,472	70	755	916	3,215	388	13,648	160,854
当期変動額													
新株の発行													
剰余金の配当			△5,093		△5,093								△5,093
親会社株主に帰属する 当期純利益			15,341		15,341								15,341
自己株式の取得				△0	△0								△0
自己株式の処分				447	217								217
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動			3		3								3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-	196	△72	2,327	773	3,224	△22	4,578	7,781
当期変動額合計	-	△227	10,247	447	10,467	196	△72	2,327	773	3,224	△22	4,578	18,248
当期末残高	28,479	31,318	101,984	△7,712	154,070	1,668	△2	3,082	1,690	6,439	366	18,226	179,103

連結財務諸表等

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	24,778	25,736
減価償却費	19,817	22,429
のれん償却額	1,071	1,333
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	158
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△2,232	△2,504
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	874	583
賞与引当金の増減額(△は減少)	218	398
株式給付引当金の増減額(△は減少)	186	158
災害損失引当金の増減額(△は減少)	416	△246
受取利息および受取配当金	△386	△330
為替差損益(△は益)	△251	△167
支払利息	1,244	1,668
固定資産売却損益(△は益)	△68	△253
固定資産圧縮損	253	279
補助金収入	△248	△279
負ののれん発生益	-	△1,469
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△40
減損損失	31	1,540
固定資産除却損	182	271
事業所撤退損	-	184
支払補償金	298	132
リース解約損	202	50
売上債権および契約資産の増減額(△は増加)	△5,123	9,704
棚卸資産の増減額(△は増加)	△592	△1,050
未払債務の増減額(△は減少)	3,654	△3,243
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,685	878
未収消費税等の増減額(△は増加)	22	△377
その他	△837	1,827
小計	41,830	57,371
補助金の受取額	248	279
利息および配当金の受取額	377	936
利息の支払額	△1,249	△1,669
法人税等の支払額	△9,321	△9,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,885	47,694
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,071	△2,934
定期預金の払戻による収入	2,028	3,476
有形固定資産の取得による支出	△30,311	△34,578
有形固定資産の売却による収入	907	799
無形固定資産の取得による支出	△730	△1,131
関係会社出資金の払込による支出	△5,668	-
投資有価証券の取得による支出	△653	△1,666
差入保証金の差入による支出	△1,097	△2,023
差入保証金の回収による収入	354	1,631
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△8,837	△15,500
その他	△60	△391
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,141	△52,319
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,671	△5,149
長期借入れによる収入	22,563	48,346
長期借入金の返済による支出	△4,035	△13,424
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5,359	△6,603
社債の発行による収入	10,000	-
社債の償還による支出	△13,288	△24
自己株式の取得による支出	△3,630	△0
配当金の支払額	△4,704	△5,089
非支配株主への配当金の支払額	△148	△275
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△249	△29
その他	△45	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,773	17,730
現金および現金同等物に係る換算差額	304	848
現金および現金同等物の増減額(△は減少)	△8,177	13,953
現金および現金同等物の期首残高	50,371	42,193
現金および現金同等物の期末残高	42,193	56,147

株式の状況／会社概要

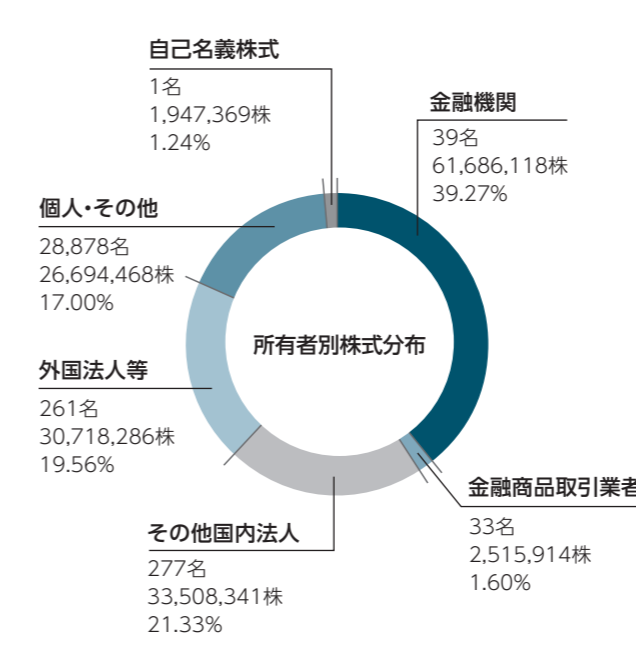
株式の状況

(2023年3月31日現在)

上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場
Stock Code	9069
発行可能株式総数	294,999,000株
発行済株式総数	157,070,496株
株主総数	29,489名
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行(株) 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号

大株主	持株数 (千株)	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行(株)	20,196	13.02%
(株)日本カストディ銀行	18,037	11.63%
旭化成(株)	11,676	7.53%
センコーグループ従業員持株会	7,616	4.91%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	5,569	3.59%
JPMORGAN CHASE BANK	4,067	2.62%
三菱UFJ信託銀行(株)	4,060	2.62%
いすゞ自動車(株)	4,039	2.60%
積水化学工業(株)	3,393	2.19%
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	3,169	2.04%

所有者別株式分布



会社概要

(2023年3月31日現在)

商号	センコーグループホールディングス(株) (SENKO Group Holdings Co., Ltd.)
創業	1916年9月
設立	1946年7月
本社所在地	東京都江東区潮見二丁目8番10号
代表者	代表取締役社長 福田 泰久
資本金	284億79百万円
グループ従業員数	23,727名
グループ会社数	176社

主要グループ会社

国内
センコー(株)
(株)ランテック
東京納品代行(株)
センコーエアラインアミノ(株)
日本マリン(株)
アクロストランスポート(株)
センコー商事(株)
(株)スマイル
アスト(株)
中央化学(株)
海外
大連三興物流有限公司
上海扇拓国際貨運有限公司
広州扇拓物流有限公司
Senko International Logistics Pte. Ltd.
上海斯美樂貿易有限公司
HONG KONG SMILECORP LIMITED
KOREA SMILE CORP LIMITED
SMILECORP VIETNAM CO., LTD.